

平成 3 0 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

平成30年度

生駒市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 4 9 号
令和元年 8 月 1 9 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 3 0 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 3 0 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	23
第9	特別会計	32
	1 公共施設整備基金特別会計	32
	2 介護保険特別会計	32
	3 国民健康保険特別会計	35
	4 後期高齢者医療特別会計	38
	5 下水道事業特別会計	40

第 10	財産に関する調書	4 3
1	公有財産	4 3
2	物 品	4 3
3	債 権	4 3
4	基 金	4 3
む	す び	4 4
各	会計決算審査資料	4 7

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

平成30年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	37,178,435,085	23,863,301,128	61,041,736,213
歳 出	35,118,798,541	23,600,227,507	58,719,026,048
差 引 残 高	2,059,636,544	263,073,621	2,322,710,165

次に、平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,400,096) 37,168,034,989	(3,323,593,147) 20,539,707,981	(3,333,993,243) 57,707,742,970
歳 出	(3,323,593,147) 31,795,205,394	(10,400,096) 23,589,827,411	(3,333,993,243) 55,385,032,805
差 引 残 高	5,372,829,595	-3,050,119,430	2,322,710,165

(注) () 内は、重複額である。財政経営課資料による。

2 決算収支

平成30年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	37,178,435	35,118,799	2,059,636	928,681	1,130,955	226,124
特別会計	23,863,301	23,600,227	263,074	170	262,904	-306,232
合 計	61,041,736	58,719,026	2,322,710	928,851	1,393,859	-80,108
重 複 額	3,333,993	3,333,993				
純 計	57,707,743	55,385,033	2,322,710	928,851	1,393,859	-80,108

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成30年度の歳入予算の執行率は、一般会計 95.3%、特別会計 95.7%、歳出予算の執行率は、一般会計 90.0%、特別会計 94.6%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 39,029,915		2,059,530,840	5.28	928,681,252	
総務費	鉄道施設バリアフリー整備事業	25,199,000	0.06	18,647,000	明許費
民生費	児童福祉経費	1,668,000	0.00		明許費
産業経済費	土地改良事業	7,750,000	0.00	81,000	明許費
	プレミアム付商品券事業	6,446,000	0.02		明許費
土木費	橋梁予防保全事業	9,497,600	0.02	473,920	明許費
	橋梁耐震化事業	79,235,000	0.20	7,667,032	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	14,800,000	0.04	6,500,000	明許費
	道路新設改良事業	48,700,000	0.21	20,425,260	明許費
	河川水路改修事業	1,992,240	0.12	1,992,240	明許費
	まちづくり推進事業	3,780,000	0.01	3,780,000	明許費
	公園整備事業	24,287,000	0.06	17,807,800	明許費
	北部地域整備促進事業	13,716,000	0.04	9,716,000	明許費
教育費	小学校施設整備事業	1,056,234,000	2.71	508,882,000	明許費
	中学校施設整備事業	605,865,000	1.55	244,790,000	明許費
	幼稚園施設整備事業	147,300,000	0.38	87,858,000	明許費
災害復旧費	道路河川災害復旧	9,861,000	0.03	61,000	明許費
	農地災害復旧事業	3,200,000	0.01		明許費
特別会計 24,940,201		398,000,000	1.60	170,000	
下水道事業 3,455,596	公共下水道管渠整備事業	398,000,000	11.52	170,000	明許費
合計 63,970,116		2,457,530,840	3.84	928,851,252	

第6 財政状況

平成30年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	37,841,751	36,745,983	37,073,611
歳出総額 (B)	36,960,711	35,692,660	35,013,975
形式収支 (C) = (A) - (B)	881,040	1,053,323	2,059,636
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	198,792	148,492	928,681
実質収支 (E) = (C) - (D)	682,248	904,831	1,130,955
単年度収支 (F)	-234,556	222,583	226,124
財政調整基金の積立金 (G)	1,561	1,192	1,194
繰上償還金 (H)		351,778	
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	-232,995	575,553	227,318

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金特別会計）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	生 駒 市	0.82	0.82	0.83
	類似都市	0.78	0.78	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	3.1	4.0	5.0
	類似都市	4.1	4.6	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	91.1	91.7	93.5
	類似都市	93.6	93.5	—
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3ヶ年平均)	生 駒 市	0.2	1.3	2.5
	類似都市	5.0	4.8	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	10.7	12.4	11.0
	類似都市	13.7	13.0	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
財政力指数、実質公債費比率は、過去3ヶ年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
市 税	16,939,211	46.1	17,121,807	46.2	182,596	101.1
地 方 譲 与 税	249,327	0.7	252,069	0.7	2,742	101.1
利 子 割 交 付 金	54,488	0.1	54,936	0.1	448	100.8
配 当 割 交 付 金	207,551	0.6	172,510	0.5	-35,041	83.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,586	0.6	138,585	0.4	-69,001	66.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,603,939	4.4	1,776,816	4.8	172,877	110.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,916	0.0	5,928	0.0	12	100.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,424	0.2	86,074	0.2	3,650	104.4
地 方 特 例 交 付 金	88,283	0.2	98,309	0.3	10,026	111.4
地 方 交 付 税	3,477,895	9.5	3,452,090	9.3	-25,805	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,640	0.0	11,362	0.0	-1,278	89.9
分 担 金 及 び 負 担 金	430,791	1.2	277,324	0.7	-153,467	64.4
使 用 料	399,864	1.1	595,744	1.6	195,880	149.0
手 数 料	338,901	0.9	346,684	0.9	7,783	102.3
国 庫 支 出 金	5,358,261	14.6	4,807,469	13.0	-550,792	89.7
県 支 出 金	2,517,509	6.9	2,381,522	6.4	-135,987	94.6
財 産 収 入	64,497	0.2	94,573	0.3	30,076	146.6
寄 附 金	99,142	0.3	105,276	0.3	6,134	106.2
繰 入 金	614,529	1.7	1,370,072	3.7	755,543	222.9
繰 越 金	881,040	2.4	1,053,323	2.8	172,283	119.6
諸 収 入	736,489	2.0	731,738	2.0	-4,751	99.4
市 債	2,375,700	6.5	2,139,400	5.8	-236,300	90.1
合 計	36,745,983	100.0	37,073,611	100.0	327,628	100.9

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は37,073,611千円で、前年度に比べて327,628千円(0.9%)の増収となっている。

これは、分担金及び負担金で 153,467 千円、国庫支出金で 550,792 千円、県支出金で 135,987 千円、市債で 236,300 千円等が減収となったが、市税で 182,596 千円、地方消費税交付金で 172,877 千円、使用料で 195,880 千円、繰入金で 755,543 千円、繰越金で 172,283 千円等が増収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	6,972,793	19.5	6,965,431	19.9	-7,362	99.9
	扶 助 費	8,082,185	22.6	8,118,945	23.2	36,760	100.5
	公 債 費	3,209,732	9.0	2,987,808	8.5	-221,924	93.1
	小 計	18,264,710	51.2	18,072,184	51.6	-192,526	98.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,279,167	9.2	2,283,851	6.5	-995,316	69.6
	内 補 助事業費	1,677,308	4.7	580,721	1.6	-1,096,587	34.6
	内 単 独事業費	1,601,859	4.5	1,703,130	4.9	101,271	106.3
	災 害 復 旧 費	19,456	0.1	35,994	0.1	16,538	185.0
	小 計	3,298,623	9.2	2,319,845	6.6	-978,778	70.3
そ の 他	物 件 費	7,754,861	21.7	7,334,836	20.9	-420,025	94.6
	維 持 補 修 費	80,708	0.2	63,661	0.2	-17,047	78.9
	補 助 費 等	1,947,409	5.5	2,046,621	5.8	99,212	105.1
	投資出資貸付金	10,642	0.0	2,933	0.0	-7,709	27.6
	繰 出 金	3,958,709	11.1	4,428,564	12.6	469,855	111.9
	積 立 金	376,998	1.1	745,331	2.1	368,333	197.7
	小 計	14,129,327	39.6	14,621,946	41.8	492,619	103.5
合 計	35,692,660	100.0	35,013,975	100.0	-678,685	98.1	

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 35,013,975 千円で、前年度に比べて 678,685 千円(1.9%)の減少となっている。

これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 51.6%、投資的経費が 6.6%、その他の経費が 41.8%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 192,526 千円(1.1%)の減少となっている。これは、扶助費で 36,760 千円の増加となったものの、公債費で 221,924 千円減少したこと等によるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 978,778 千円(29.7%)の減少となっている。これは普通建設事業費で 995,316 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 1,096,587 千円の減少、単独事業費で 101,271 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 492,619 千円(3.5%)の増加となっている。これは、物件費で 420,025 千円減少したものの、繰出金で 469,855 千円、積立金で 368,333 円増加したこと等によるものである。

第7 市債等の状況

平成30年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計	19,323,301,251	2,139,400,000	2,955,883,225	18,506,818,026
下水道事業特別会計	10,222,149,842	659,400,000	1,047,024,682	9,834,525,160
合 計	29,545,451,093	2,798,800,000	4,002,907,907	28,341,343,186

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
未 償 還 額	一 般 会 計	20,102,106,241	19,323,301,251	18,506,818,026
	特 別 会 計	10,264,998,756	10,222,149,842	9,834,525,160
	合 計	30,367,104,997	29,545,451,093	28,341,343,186
	人口1人当たり	251,506	245,525	236,582
積立基金現在高		13,415,171,291	15,054,985,205	15,463,355,008

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務負担行為額	11,915,943	20,890,141	30,038,059

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額39,029,915,480円に対し、歳入決算額37,178,435,085円、歳出決算額35,118,798,541円で、歳入歳出差引額は2,059,636,544円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき928,681,252円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,130,955,292円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は226,123,868円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	37,967,717,265	36,939,204,301	37,178,435,085
歳出決算額 (B)	37,086,676,950	35,885,881,270	35,118,798,541
形式収支 (A)-(B) (C)	881,040,315	1,053,323,031	2,059,636,544
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	198,792,180	148,491,607	928,681,252
実質収支 (C)-(D) (E)	682,248,135	904,831,424	1,130,955,292
単年度収支 (F)	-234,555,779	222,583,289	226,123,868

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	39,239,479,753	38,011,813,555	36,939,204,301	195,231,091	877,378,163	97.2
30	39,029,915,480	38,012,696,078	37,178,435,085	82,457,641	751,803,362	97.8
増減	-209,564,273	882,523	239,230,784	-112,773,450	-125,574,801	0.6

予算現額39,029,915,480円に対し、調定額は38,012,696,078円(97.4%)、収入済額は37,178,435,085円(97.8%)となっている。また、不納欠損額82,457,641円で、収入未済額は751,803,362円となっている。

調定額は前年度に比べて882,523円の増加となっている。これは、分担金及び負担金で151,517,580円(38.6%)、国庫支出金で546,551,302円(10.2%)、県支出金で135,986,074円(5.4%)、市債で236,300,000円(9.9%)等が減少したものの、地方消費税交付金で172,877,000円(10.8%)、繰入金で842,657,869円(159.8%)、繰越金で172,282,716円(19.6%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて112,773,450円(57.8%)減少している。

また、収入未済額については前年度に比べて125,574,801円(14.3%)減少している。収入率は97.8%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	20,698,211,032	56.0	21,797,648,971	58.6	105.3
依 存 財 源	16,240,993,269	44.0	15,380,786,114	41.4	94.7
合 計	36,939,204,301	100.0	37,178,435,085	100.0	100.6

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて1,099,437,939円(5.3%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金で150,788,930円(39.0%)等が減少したものの、市税で182,596,038円(1.1%)、繰入金で842,657,869円(159.8%)、繰越金で172,282,716円(19.6%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて860,207,155円(5.3%)の減少となっている。これは地方消費税交付金で172,877,000円(10.8%)等が増加したものの、株式等譲渡所得割交付金で69,001,000円(33.2%)、国庫支出金で546,551,302円(10.2%)、県支出金で135,986,074円(5.4%)、市債で236,300,000円(9.9%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	17,040,921,000	17,922,266,015	16,939,211,398	168,354,923	814,699,694	94.5
30	16,757,890,000	17,891,129,833	17,121,807,436	78,038,639	691,283,758	95.7
増減	-283,031,000	-31,136,182	182,596,038	-90,316,284	-123,415,936	1.2

予算現額16,757,890,000円に対し、調定額は17,891,129,833円、収入済額は17,121,807,436円で、収入率は95.7%となっている。

調定額は予算現額に対し1,133,239,833円(6.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて182,596,038円(1.1%)の増収となっている。これは、土地の評価額は上昇したが家屋の評価額の下落が大きかったことにより固定資産税の現年課税分で25,670,871円(0.4%)等が減少したものの、納税義務者数の増加等により個人市民税現年課税分で118,498,470円(1.4%)、前年度に主要法人の法人税割額が大きく減少したものが、本年度は回復したことにより法人市民税の現年課税分で80,589,600円(13.2%)が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は78,038,639円で、前年度に比べて90,316,284円(53.6%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税20,264,166円、固定資産税42,659,002円、軽自動車税356,112円、特別土地保有税5,491,924円、都市計画税9,267,435円となっている。

また、収入未済額は691,283,758円で、前年度に比べて123,415,936円(15.1%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は92,336,082円、滞納繰越分は598,947,676円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	8,974,051,951	96.5	9,165,880,101	97.2	191,828,150	102.1
固 定 資 産 税	6,118,153,590	92.5	6,105,759,480	93.8	-12,394,110	99.8
軽自動車税	142,528,983	97.0	148,666,244	97.0	6,137,261	104.3
市たばこ税	410,675,913	100.0	401,029,921	100.0	-9,645,992	97.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	1,293,800,961	92.3	1,300,471,690	93.7	6,670,729	100.5
合 計	16,939,211,398	94.5	17,121,807,436	95.7	182,596,038	101.1

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,812,350,889	99.5	16,986,123,640	99.5	173,772,751	101.0
滞納繰越分	126,860,509	12.4	135,683,796	16.7	8,823,287	107.0
合 計	16,939,211,398	94.5	17,121,807,436	95.7	182,596,038	101.1

収入率は、現年課税分は前年度と同率、滞納繰越分は前年度と比べて4.3ポイント上昇し、市税全体では1.2ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	246,885,000	249,327,000	249,327,000	0	0	100.0
30	260,751,000	252,069,000	252,069,000	0	0	100.0
増減	13,866,000	2,742,000	2,742,000	0	0	0.0

予算現額260,751,000円に対し、調定額、収入済額ともに252,069,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し8,682,000円(3.3%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて2,742,000円(1.1%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	36,797,000	54,488,000	54,488,000	0	0	100.0
30	54,350,000	54,936,000	54,936,000	0	0	100.0
増減	17,553,000	448,000	448,000	0	0	0.0

予算現額54,350,000円に対し、調定額、収入済額ともに54,936,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し586,000円(1.1%)の増となっており、収入済額は前年度に比べて448,000円(0.8%)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	204,057,000	207,551,000	207,551,000	0	0	100.0
30	332,116,000	172,510,000	172,510,000	0	0	100.0
増減	128,059,000	-35,041,000	-35,041,000	0	0	0.0

予算現額332,116,000円に対し、調定額、収入済額ともに172,510,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し159,606,000円(48.1%)の減となっている。これは、県民税配当割の収入額が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて35,041,000円(16.9%)の減収となっている。これは、上場株式等の配当の減少により、交付の基礎となる県民税配当割の収入額が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	96,191,000	207,586,000	207,586,000	0	0	100.0
30	246,705,000	138,585,000	138,585,000	0	0	100.0
増減	150,514,000	-69,001,000	-69,001,000	0	0	0.0

予算現額246,705,000円に対し、調定額、収入済額ともに138,585,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し108,120,000円(43.8%)の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて69,001,000円(33.2%)の減収となっている。これは、交付の基礎となる県民税株式等譲渡所得割の収入額が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	1,541,873,000	1,603,939,000	1,603,939,000	0	0	100.0
30	1,786,247,000	1,776,816,000	1,776,816,000	0	0	100.0
増減	244,374,000	172,877,000	172,877,000	0	0	0.0

予算現額1,786,247,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,776,816,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し9,431,000円(0.5%)の減となっている。これは、地方消費税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて172,877,000円(10.8%)の増収となっている。これは、地方消費税の清算基準の見直しにより交付の基礎となる県税収入額が増加したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	6,388,000	5,916,139	5,916,139	0	0	100.0
30	6,273,000	5,928,360	5,928,360	0	0	100.0
増減	-115,000	12,221	12,221	0	0	0.0

予算現額6,273,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,928,360円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し344,640円(5.5%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて12,221円(0.2%)の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	107,796,000	82,424,000	82,424,000	0	0	100.0
30	118,305,000	86,074,000	86,074,000	0	0	100.0
増減	10,509,000	3,650,000	3,650,000	0	0	0.0

予算現額118,305,000円に対し、調定額、収入済額ともに86,074,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し32,231,000円(27.2%)の減となっている。これは、県の自動車取得税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて3,650,000円(4.4%)の増収となっている。これは、税制改正の影響等により交付の基礎となる県の自動車取得税収入額が増加したことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	89,924,000	88,283,000	88,283,000	0	0	100.0
30	102,673,000	98,309,000	98,309,000	0	0	100.0
増減	12,749,000	10,026,000	10,026,000	0	0	0.0

予算現額102,673,000円に対し、調定額、収入済額ともに98,309,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,364,000円(4.3%)の減となっている。これは、交付の基礎となる住宅借入金等税額控除分が見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて10,026,000円(11.4%)の増収となっている。これは、交付の基礎となる住宅借入金等税額控除分が前年度より増加したことによるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	3,492,000,000	3,477,895,000	3,477,895,000	0	0	100.0
30	3,346,000,000	3,452,090,000	3,452,090,000	0	0	100.0
増減	-146,000,000	-25,805,000	-25,805,000	0	0	0.0

予算現額3,346,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,452,090,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し106,090,000円(3.2%)の増となっている。これは、普通交付税で、基準財政収入額の見積りが過大であったため、交付税決定額が当初見込みより増加したこと、特別交付税で本市への配分額が見込みより増加したことによるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は2,815,248,000円、特別交付税の交付額は636,842,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて25,805,000円(0.7%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画における交付金総額が減少したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	14,675,000	12,640,000	12,640,000	0	0	100.0
30	14,675,000	11,362,000	11,362,000	0	0	100.0
増減	0	-1,278,000	-1,278,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに11,362,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し3,313,000円(22.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,278,000円(10.1%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	457,797,000	392,539,086	386,648,136	0	5,890,950	98.5
30	238,675,000	241,021,506	235,859,206	0	5,162,300	97.9
増減	-219,122,000	-151,517,580	-150,788,930	0	-728,650	-0.6

予算現額238,675,000円に対し、調定額は241,021,506円、収入済額は235,859,206円で、収入率は97.9%となっている。

調定額は予算現額に対し2,346,506円(1.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて150,788,930円(39.0%)の減収となっている。これは、民生費負担金で平成30年4月からはな保育園、うみ保育園、もり保育園及び旧北倭保育園がこども園となり、保育料を園で直接徴収することとなったこと等によるものである。

また、収入未済額は5,162,300円で、前年度に比べて728,650円(12.4%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	970,364,000	935,222,524	929,717,777	8,700	5,496,047	99.4
30	986,264,000	947,361,100	942,085,870	4,150	5,271,080	99.4
増減	15,900,000	12,138,576	12,368,093	-4,550	-224,967	0.0

予算現額986,264,000円に対し、調定額は947,361,100円、収入済額は942,085,870円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し38,902,900円(3.9%)の減となっている。これは、民生使用料で市立保育所の保育料収入が当初見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて12,368,093円(1.3%)の増収となっている。これは、都市計画使用料で、改修工事等による休館のため生駒山麓公園ふれあいセンター使用料が減少したものの、衛生手数料で、事業系のごみ袋の購入数が増えたため事業系ごみ処理手数料が増加したこと等によるものである。

不納欠損額4,150円で、前年度に比べて4,550円(52.3%)減少している。

また、収入未済額は5,271,080円で、前年度に比べて224,967円(4.1%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	591,030,066	595,591,843	4,561,777	0.8
手数料	338,687,711	346,494,027	7,806,316	2.3
合計	929,717,777	942,085,870	12,368,093	1.3

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	5,981,318,273	5,357,735,501	5,357,735,501	0	0	100.0
30	5,506,973,873	4,811,184,199	4,811,184,199	0	0	100.0
増減	-474,344,400	-546,551,302	-546,551,302	0	0	0.0

予算現額5,506,973,873円に対し、調定額、収入済額ともに4,811,184,199円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し695,789,674円(12.6%)の減となっている。これは、民生費国庫負担金で、当初見込みに比べて対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、生活保護費の支出が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で、保育対策総合支援事業費補助金が当初国庫補助を予定していたが、県費となったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、補助対象事業の繰越しにより道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、小学校トイレ改修事業等で補助対象事業費が見込みを下回ったこと及び小学校のエアコン整備工事費等を翌年度へ繰越したことにより小学校費補助金が減少、中学校屋内運動場LED化事業で補助対象事業費が見込みを下回ったこと及び中学校のエアコン整備工事費等を翌年度へ繰越したことにより中学校費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて546,551,302円(10.2%)の減収となっている。これは、民生費国庫負担金で、保育園児数の増及び負担割合の変更等により児童福祉費負担金が増加したものの、生活保護費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金事業の終了により社会福祉費補助金が減少したこと、たかやまこども園整備事業の終了により児童福祉費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、補助対象事業の減少により道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、小学校トイレ改修事業交付金の減少により小学校費補助金が減少したこと、上中学校屋内運動場改修事業の終了により中学校費補助金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,158,027,247	4,291,525,906	133,498,659	3.2
国庫補助金	1,174,245,551	495,694,714	-678,550,837	-57.8
委託金	25,462,703	23,963,579	-1,499,124	-5.9
合計	5,357,735,501	4,811,184,199	-546,551,302	-10.2

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	2,467,804,300	2,517,508,629	2,517,508,629	0	0	100.0
30	2,416,823,000	2,381,522,555	2,381,522,555	0	0	100.0
増減	-50,981,300	-135,986,074	-135,986,074	0	0	0.0

予算現額2,416,823,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,381,522,555円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し35,300,445円(1.5%)の減となっている。これは、民生費県負担金で、介護給付費の執行が見込みより少なかったこと等により社会福祉費負担金が減少したこと、対象者が見込みより少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、産業経済費県補助金で、ナラ枯れ被害の減少による森林病虫害等補助金の減少及び補助対象事業の繰越しにより農業費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて135,986,074円(5.4%)の減収となっている。これは、民生費県負担金で、介護給付費の増加等により社会福祉費負担金が増加、保育園児数の増加等により児童福祉費負担金が増加したものの、民生費県補助金で、いこまこども園改修事業及びたかやまこども園整備事業の終了により児童福祉費補助金が減少したこと、選挙費委託金の減少により総務費委託金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,585,415,945	1,699,635,266	114,219,321	7.2
県補助金	705,166,962	470,407,116	-234,759,846	-33.3
委託金	226,925,722	211,480,173	-15,445,549	-6.8
合 計	2,517,508,629	2,381,522,555	-135,986,074	-5.4

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	201,173,000	54,403,503	54,403,503	0	0	100.0
30	99,607,000	85,495,991	85,495,991	0	0	100.0
増減	-101,566,000	31,092,488	31,092,488	0	0	0.0

予算現額99,607,000円に対し、調定額、収入済額ともに85,495,991円で、収入率は100.0%と

なっている。

調定額は予算現額に対し14,111,009円(14.2%)の減となっている。これは、未利用地の売却について、入札を実施したが応札がなかった土地があったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて31,092,488円(57.2%)の増収となっている。これは、市有地売払収入及び自動車売払収入が増加したこと等によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	132,170,000	89,868,618	89,868,618	0	0	100.0
30	131,896,000	104,845,436	104,845,436	0	0	100.0
増減	-274,000	14,976,818	14,976,818	0	0	0.0

予算現額131,896,000円に対し、調定額、収入済額ともに104,845,436円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し27,050,564円(20.5%)の減となっている。これは、一般寄付金でふるさと生駒応援寄附金等が当初見込みを下回ったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて14,976,818円(16.7%)の増収となっている。これは、一般寄付金でふるさと生駒応援寄附金が増加したこと等によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	1,203,844,000	527,414,362	527,414,362	0	0	100.0
30	1,796,064,000	1,370,072,231	1,370,072,231	0	0	100.0
増減	592,220,000	842,657,869	842,657,869	0	0	0.0

予算現額1,796,064,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,370,072,231円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し425,991,769円(23.7%)の減となっている。これは、基金繰入金で、充当事業の中止及び学校等のエアコン整備事業への充当額を抑制したことにより公共施設整備基金からの取崩しが減額となったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて842,657,869円(159.8%)の増収となっている。これは、前年度に比べて、基金繰入金で、公共施設整備基金、減債基金及び北部地域整備促進基金から繰り入れた額が増加したこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	859,890,180	881,040,315	881,040,315	0	0	100.0
30	861,398,607	1,053,323,031	1,053,323,031	0	0	100.0
増減	1,508,427	172,282,716	172,282,716	0	0	0.0

予算現額861,398,607円に対し、調定額、収入済額ともに1,053,323,031円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し191,924,424円(22.3%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて172,282,716円(19.6%)の増収となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	938,612,000	968,065,863	889,906,923	26,867,468	51,291,472	91.9
30	947,029,000	938,660,836	884,159,770	4,414,842	50,086,224	94.2
増減	8,417,000	-29,405,027	-5,747,153	-22,452,626	-1,205,248	2.3

予算現額947,029,000円に対し、調定額は938,660,836円、収入済額は884,159,770円で、収入率は94.2%となっている。

調定額は予算現額に対し8,368,164円(0.9%)の減となっている。これは、雑入で、学校給食材料費徴収金が当初見込みより減少したこと等によるものである。

収入済額は前年度に比べて5,747,153円(0.6%)の減収となっている。これは、雑入で、学校給食材料費徴収金が減少したこと等によるものである。

不納欠損額は、前年度に比べて22,452,626円(83.6%)減少している。また、収入未済額は50,086,224円で前年度に比べて1,205,248円(2.3%)減少している。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	3,149,000,000	2,375,700,000	2,375,700,000	0	0	100.0
30	3,019,200,000	2,139,400,000	2,139,400,000	0	0	100.0
増減	-129,800,000	-236,300,000	-236,300,000	0	0	0.0

予算現額3,019,200,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,139,400,000円で、収入率は

100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し879,800,000円(29.1%)の減となっている。これは、教育債で翌年度への繰越しがあったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて236,300,000円(9.9%)の減少となっている。これは、臨時財政対策債が増加したものの、消防債及び教育債が減少したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	39,239,479,753	35,885,881,270	708,779,480	2,644,819,003	91.5
30	39,029,915,480	35,118,798,541	2,059,530,840	1,851,586,099	90.0
増減	-209,564,273	-767,082,729	1,350,751,360	-793,232,904	-1.5

予算現額39,029,915,480円に対し、支出済額は35,118,798,541円で、執行率は90.0%となっている。

支出済額は前年度に比べて767,082,729円(2.1%)の減少となっている。これは、総務費で371,063,212円(10.0%)、土木費で427,554,472円(13.6%)等が増加したが、民生費で547,909,962円(3.7%)、消防費で135,246,013円(8.9%)、教育費で674,767,335円(14.2%)、公債費で221,924,789円(6.8%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて1,350,751,360円(190.6%)増加している。また、不用額は前年度と比べて793,232,904円(30.0%)減少している。

なお、執行率は前年度に比べて1.5ポイント低下している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,300,781,161	20.3	7,283,567,563	20.7	99.8
物件費その他の経費	28,585,100,109	79.7	27,835,230,978	79.3	97.4
合 計	35,885,881,270	100.0	35,118,798,541	100.0	97.9

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は17,213,598円(0.2%)減少し、物件費その他の経費は749,869,131円(2.6%)の減少となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	367,063,000	343,098,736	0	23,964,264	93.5
30	345,687,000	332,915,645	0	12,771,355	96.3
増減	-21,376,000	-10,183,091	0	-11,192,909	2.8

予算現額345,687,000円に対し、支出済額は332,915,645円で、不用額は12,771,355円となっ

ている。また、執行率は96.3%となっている。

支出済額は前年度に比べて10,183,091円(3.0%)の減少となっている。また、執行率については2.8ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	3,949,165,000	3,695,643,921	4,071,000	249,450,079	93.6
30	4,330,775,000	4,066,707,133	25,199,000	238,868,867	93.9
増減	381,610,000	371,063,212	21,128,000	-10,581,212	0.3

予算現額4,330,775,000円に対し、支出済額は4,066,707,133円で、翌年度に25,199,000円繰り越しているため、不用額は238,868,867円となっている。また、執行率は93.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による鉄道施設バリアフリー整備事業で25,199,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、防災行政MC A無線(同報系)設備保守点検委託料において不用額が生じたこと等により防災経費で12,045,771円、徴税費において、ふるさと生駒応援寄附の申込みが当初見込みを下回ったため、事務代行委託料(返礼品代、送料等含む。)及びふるさと生駒応援基金への積立金の額が減少したこと等により税務事務費で46,171,865円、戸籍住民基本台帳費において、地方公共団体情報システム機構に対する個人番号カード交付等の事務の委任に係る交付金の支出額が予算に対し下回ったことにより社会保障・税番号制度導入事業費で17,095,563円等である。

支出済額は前年度に比べて371,063,212円(10.0%)の増加となっている。また、執行率については0.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	3,409,874,000	3,253,344,246	25,199,000	131,330,754	95.4
徴税費	585,564,000	517,014,919	0	68,549,081	88.3
戸籍住民基本台帳費	235,838,000	209,154,969	0	26,683,031	88.7
選挙費	56,168,000	47,767,874	0	8,400,126	85.0
統計調査費	6,468,000	5,047,182	0	1,420,818	78.0
監査委員費	36,863,000	34,377,943	0	2,485,057	93.3
合計	4,330,775,000	4,066,707,133	25,199,000	238,868,867	93.9

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	15,892,086,120	14,878,632,217	101,990,000	911,463,903	93.6
30	15,083,152,000	14,330,722,255	1,668,000	750,761,745	95.0
増減	-808,934,120	-547,909,962	-100,322,000	-160,702,158	1.4

予算現額15,083,152,000円に対し、支出済額は14,330,722,255円で、翌年度に1,668,000円繰り越しているため、不用額は750,761,745円となっている。また、執行率は95.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による児童福祉経費で1,668,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、過年度国庫補助金等返還金が当初見込みを下回ったこと等により社会福祉経費で17,671,708円、障がい福祉サービス費の執行が見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で32,997,468円、交通費等助成(生きいきクーポン券)の使用率が当初見込みを下回ったこと等により高齢者交通費等助成事業費で17,358,652円、当初見込みよりも対象者が少なかったこと等により後期高齢者医療特別会計繰出金で16,282,264円、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金における給付実績及び事業実績が当初見込みを下回ったことに加え、事務費繰入金が少ないこと等により介護保険特別会計繰出金で62,905,308円、児童福祉費において、当初見込みより私立保育所の実績人数等が少なかったこと等により私立保育所運営等助成費で54,598,158円、当初見込みよりも対象者が少なかったことにより児童手当支給経費で28,560,833円、子ども・子育て支援法に基づき支弁する施設型給付費の算定において園児数が当初見込みを下回ったこと等により保育実施事業費で195,045,154円、保育所途中入所児童に備えるための臨時保育士が全国的な保育士不足により確保できなかったこと等により市立保育所管理運営費で29,060,081円、当初見込みより申請者数が少なかったことにより児童扶養手当支給経費で14,140,834円、民間学童保育所への助成が減額となったこと等により学童保育施設運営費で25,750,067円、生活保護費において平成30年10月以降の扶助基準の改定等により生活保護扶助費で10,817,584円、国民健康保険費において、国民健康保険事務費に係る経費を削減したこと、財政安定化支援事業に係る経費を削減したこと等により国民健康保険特別会計繰出金で153,884,428円等である。

支出済額は前年度に比べて547,909,962円(3.7%)の減少となっている。また、執行率については1.4ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社 会 福 祉 費	6,076,101,000	5,896,338,244	0	179,762,756	97.0
児 童 福 祉 費	6,654,703,000	6,249,188,835	1,668,000	403,846,165	93.9
生 活 保 護 費	1,574,108,000	1,561,226,604	0	12,881,396	99.2
災 害 救 助 費	537,000	150,000	0	387,000	27.9
国民健康保険費	777,703,000	623,818,572	0	153,884,428	80.2
合 計	15,083,152,000	14,330,722,255	1,668,000	750,761,745	95.0

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	3,978,373,000	3,808,214,752	0	170,158,248	95.7
30	3,976,158,000	3,840,422,213	0	135,735,787	96.6
増減	-2,215,000	32,207,461	0	-34,422,461	0.9

予算現額3,976,158,000円に対し、支出済額は3,840,422,213円で、不用額は135,735,787円となっている。また、執行率は96.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、清掃費において、家庭系ごみ袋に係る単価契約が入札により見込みより安価となったこと等によりごみ処理経費で19,152,319円、集団資源回収補助金等が見込みより減少したこと等によりごみ減量化対策事業費で13,978,027円、生駒市清掃センター長期包括運營業務委託において運転状況に伴う契約変更により委託料が減額となったこと及び環境測定業務等委託料において入札による落札差額が生じたこと等により清掃センター管理費で17,427,684円等である。

支出済額は前年度に比べて32,207,461円(0.8%)の増加となっている。また、執行率については0.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	1,721,345,000	1,657,685,888	0	63,659,112	96.3
清 掃 費	2,254,813,000	2,182,736,325	0	72,076,675	96.8
合 計	3,976,158,000	3,840,422,213	0	135,735,787	96.6

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	503,336,320	424,362,188	0	78,974,132	84.3
30	458,922,000	407,005,598	14,196,000	37,720,402	88.7
増減	-44,414,320	-17,356,590	14,196,000	-41,253,730	4.4

予算現額458,922,000円に対し、支出済額は407,005,598円で、翌年度に14,196,000円繰り越しているため、不用額は37,720,402円となっている。また、執行率は88.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業で7,750,000円及びプレミアム付商品券事業6,446,000円である。

支出済額は前年度に比べて17,356,590円(4.1%)の減少となっている。また、執行率については4.4ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農業費	189,800,000	157,844,279	7,750,000	24,205,721	83.2
商工費	269,122,000	249,161,319	6,446,000	13,514,681	92.6
合計	458,922,000	407,005,598	14,196,000	37,720,402	88.7

第6款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	3,899,912,033	3,146,887,261	174,655,480	578,369,292	80.7
30	4,030,514,480	3,574,441,733	196,007,840	260,064,907	88.7
増減	130,602,447	427,554,472	21,352,360	-318,304,385	8.0

予算現額4,030,514,480円に対し、支出済額は3,574,441,733円で、翌年度に196,007,840円繰り越しているため、不用額は260,064,907円となっている。また、執行率は88.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による橋梁予防保全事業で9,497,600円、橋梁耐震化事業で79,235,000円、企業誘致関連道路整備事業で14,800,000円、道路新設改良事業で48,700,000円、河川水路改修事業で1,992,240円、まちづくり推進事業で3,780,000円、公園整備事業で24,287,000円、北部地域整備促進事業で13,716,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、橋梁定期点検業務委託で入札執行による落札差額が生じたこと及び真弓芝線道路舗装工事等の設計変更を行ったこと等により道路橋梁維持補修費で23,762,730円、北田原中学校線道路整備工事(第3-2工区)の設計内容見

直しによる事業費の減少により企業誘致関連道路整備事業費で13,995,442円、松が丘南条線道路改良工事等について事業期間の見直しにより次年度以降の実施予定となったため道路新設改良事業費で44,004,658円、小平尾町地内水路整備工事について事業期間の見直しにより次年度以降の実施予定となったこと等により河川水路改修事業費で13,919,021円、都市計画費において、公園施設長寿命化計画策定業務について入札による落札差額が生じたこと及び生駒市総合公園水路改修工事について入札に係る落札差額が生じたこと等により公園整備事業費で12,785,120円、下水道費において、下水道使用料の収入が当初見込みより多く充当できたことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で33,219,633円、主に管渠整備事業費に不用額が生じたことにより下水道事業特別会計建設改良繰出金で42,961,220円等である。

支出済額は、前年度に比べて427,554,472円(13.6%)の増加となっている。また、執行率については、8.0ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	223,974,000	207,025,260	0	16,948,740	92.4
道路橋梁 及び河川費	1,114,732,240	848,742,674	154,224,840	111,764,726	76.1
都 市 計 画 費	1,312,739,240	1,222,044,445	41,783,000	48,911,795	93.1
住 宅 費	111,583,000	105,324,207	0	6,258,793	94.4
下 水 道 費	1,267,486,000	1,191,305,147	0	76,180,853	94.0
合 計	4,030,514,480	3,574,441,733	196,007,840	260,064,907	88.7

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	1,587,896,000	1,527,601,946	0	60,294,054	96.2
30	1,419,439,000	1,392,355,933	0	27,083,067	98.1
増減	-168,457,000	-135,246,013	0	-33,210,987	1.9

予算現額1,419,439,000円に対し、支出済額は1,392,355,933円で、不用額は27,083,067円となっている。また、執行率は98.1%となっている。

支出済額は前年度に比べて135,246,013円(8.9%)の減少となっている。また、執行率については1.9ポイント上昇している。

第8款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	5,682,283,280	4,766,581,243	423,063,000	492,639,037	83.9
30	6,232,850,000	4,091,813,908	1,809,399,000	331,637,092	65.6
増減	550,566,720	-674,767,335	1,386,336,000	-161,001,945	-18.3

予算現額6,232,850,000円に対し、支出済額は4,091,813,908円で、翌年度に1,809,399,000円繰り越しているため、不用額は331,637,092円となっている。また、執行率は65.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設整備事業で1,056,234,000円、中学校施設整備事業で605,865,000円、幼稚園施設整備事業で147,300,000円である。

不用額が生じた主なものは、教育総務費において、特別支援教育支援員及び学校図書司書の雇用数が予定より少なかったこと等により学校教育事務費で11,106,332円、小学校費において、30人・35人学級に伴う臨時講師雇用数が当初見込みより少なくなったこと等により小学校管理運営費で14,666,853円、光熱水費の節減に努めたこと及び修繕の見直し等により小学校施設管理費で23,894,955円、真弓小学校屋内運動場改修設計及び工事監理業務委託において入札による落札差額が生じたこと、小学校トイレ改修工事(生駒小・生駒東小・俵口小)等で入札による落札差額が生じたこと等により小学校施設整備事業費で86,019,720円、中学校費において、経費の節減に努めたこと及び事業の見直しにより工事請負費で不用額が生じたこと等により中学校施設管理費で13,237,161円、社会教育費において、図書会館空調熱源設備改修工事について工期等の見直しにより次年度に工事を実施することとなったこと等により生涯学習施設整備事業費で33,010,400円、保健体育費において、臨時職員の雇用者数の減により学校給食センター管理費で14,900,723円、行事等による欠食等により給食材料経費で25,435,366円等である。

支出済額は前年度に比べて674,767,335円(14.2%)の減少となっている。また、執行率については18.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	331,634,000	312,298,838	0	19,335,162	94.2
小学校費	1,881,519,000	691,452,070	1,056,234,000	133,832,930	36.7
中学校費	914,392,000	269,781,331	605,865,000	38,745,669	29.5
幼稚園費	856,641,000	698,069,431	147,300,000	11,271,569	81.5
社会教育費	1,047,620,000	979,253,736	0	68,366,264	93.5
保健体育費	1,201,044,000	1,140,958,502	0	60,085,498	95.0
合計	6,232,850,000	4,091,813,908	1,809,399,000	331,637,092	65.6

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	19,217,000	12,980,584	5,000,000	1,236,416	67.5
30	42,180,320	22,460,490	13,061,000	6,658,830	53.2
増減	22,963,320	9,479,906	8,061,000	5,422,414	-14.3

予算現額42,180,320円に対し、支出済額は22,460,490円で、翌年度に13,061,000円繰り越しているため、不用額は6,658,830円となっている。また、執行率は53.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路河川災害復旧9,861,000円及び農地災害復旧事業3,200,000円である。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	3,325,873,000	3,281,878,422	0	43,994,578	98.7
30	3,077,554,000	3,059,953,633	0	17,600,367	99.4
増減	-248,319,000	-221,924,789	0	-26,394,211	0.7

予算現額3,077,554,000円に対し、支出済額は3,059,953,633円で、不用額は17,600,367円となっている。また、執行率は99.4%となっている。

不用額については、借入利率が当初見込みを下回ったことにより市債償還利子で17,599,592円等である。

支出済額は前年度に比べて221,924,789円(6.8%)の減少となっている。また、執行率については0.7ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	2,654,510,478	3,154,504,990	2,955,883,225	499,994,512	-198,621,765
利子	153,574,285	127,373,432	104,070,408	-26,200,853	-23,303,024
合計	2,808,084,763	3,281,878,422	3,059,953,633	473,793,659	-221,924,789

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	充 当 率 (B)/(A)
29	50,000,000	15,725,000	34,275,000	31.5
30	50,000,000	17,316,320	32,683,680	34.6
増減	0	1,591,320	-1,591,320	3.1

予算額50,000,000円に対し、充当額は17,316,320円で、不用額は32,683,680円となっている。また、充当率は34.6%となっている。

充当理由は小平尾町地内113号線及び庄田地内53号線等について、災害復旧工事をする必要が生じたこと等により道路河川災害復旧費で13,120,320円、生駒山麓公園ふれあいセンターの防災設備用自家発電機が台風の影響で故障したことにより公園整備費で4,196,000円である。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	14,812,000 円	収入済額	997,441 円
		支出済額	997,441 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	61,860,000	10,005,935	10,005,935	0	0	100.0
30	14,812,000	997,441	997,441	0	0	100.0
増減	-47,048,000	-9,008,494	-9,008,494	0	0	0.0

予算現額 14,812,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 997,441 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 9,008,494 円(90.0%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	61,860,000	10,005,935	0	51,854,065	16.2
30	14,812,000	997,441	0	13,814,559	6.7
増減	-47,048,000	-9,008,494	0	-38,039,506	-9.5

予算現額 14,812,000 円に対し、支出済額は 997,441 円で、不用額は 13,814,559 円となっている。また、執行率は 6.7%となっている。

支出済額は前年度に比べて 9,008,494 円(90.0%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,117,743,000 円	収入済額	8,031,032,113 円
		支出済額	7,775,472,002 円
		収入支出差引額	255,560,111 円

収入・支出の差引残額 255,560,111 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(21,597,659 円)については、翌年度に返

還することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	8,282,614,000	7,683,288,014	7,655,073,234	8,968,490	19,246,290	99.6
30	8,117,743,000	8,058,206,653	8,031,032,113	7,489,450	19,685,090	99.7
増減	-164,871,000	374,918,639	375,958,879	-1,479,040	438,800	0.1

予算現額8,117,743,000円に対し、調定額は8,058,206,653円、収入済額は8,031,032,113円で、収入率は99.7%となっている。

調定額は予算現額に対し59,536,347円(0.7%)の減となっている。これは、被保険者数が見込みを上回ったため第1号被保険者保険料が増加したものの、介護給付費が見込みを下回ったため介護給付費負担金、介護給付費繰入金等が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて375,958,879円(4.9%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第1号被保険者保険料が増収となったこと、介護給付費が増加したことにより国庫支出金等が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は7,489,450円で、前年度に比べて1,479,040円(16.5%)減少している。

また、収入未済額は19,685,090円で、前年度に比べて438,800円(2.3%)増加している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,992,361,670	2,210,209,980	217,848,310	10.9
使用料及び手数料	89,550	236,300	146,750	163.9
国 庫 支 出 金	1,433,819,667	1,484,098,756	50,279,089	3.5
支 払 基 金 交 付 金	1,962,474,071	1,994,914,840	32,440,769	1.7
県 支 出 金	1,067,902,369	1,105,525,117	37,622,748	3.5
財 産 収 入	453,021	461,183	8,162	1.8
繰 入 金	1,197,112,974	1,234,553,683	37,440,709	3.1
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	859,912	1,032,254	172,342	20.0
合 計	7,655,073,234	8,031,032,113	375,958,879	4.9

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	8,282,614,000	7,486,731,252	0	795,882,748	90.4
30	8,117,743,000	7,775,472,002	0	342,270,998	95.8
増減	-164,871,000	288,740,750	0	-453,611,750	5.4

予算現額8,117,743,000円に対し、支出済額は7,775,472,002円で、不用額は342,270,998円となっている。また、執行率は95.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で125,523,097円、介護予防サービス等給付費で20,612,788円、特定入所者介護サービス等費で13,536,744円、地域支援事業費において、通所型サービスの利用者が見込みより少なかったこと、介護予防通所介護相当サービスの利用者が見込みより少なかったことにより介護予防・生活支援サービス事業費で56,663,580円、認知症地域支援推進員の配置数が見込みより少なかったこと及び生活支援体制整備において第二層協議体を設置できなかったことにより包括的支援事業費で27,099,531円等である。

支出済額は前年度に比べて288,740,750円(3.9%)の増加となっている。また、執行率については5.4ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 支出済額(A)	平成30年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	243,013,956	246,798,717	3,784,761	1.6
保 険 給 付 費	6,845,279,333	7,148,582,536	303,303,203	4.4
地域支援事業費	363,136,082	339,340,195	-23,795,887	-6.6
基金積立金	5,286,469	13,610,023	8,323,554	157.5
諸 支 出 金	30,015,412	27,140,531	-2,874,881	-9.6
予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,486,731,252	7,775,472,002	288,740,750	3.9

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	32,675	33,148	473	1.4
年間総費用(給付費)		円	6,845,279,333	7,148,582,536	303,303,203	4.4
要介護(要支援)認定者数		人	4,738	4,802	64	1.4
サービス利用者数(在宅)		人	2,775	2,865	90	3.2
サービス利用者数(施設)		人	698	714	16	2.3
サービス利用者数(地域密着)		人	510	533	23	4.5

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 11,472,249,000 円	収入済額	10,985,792,220 円
	支出済額	10,985,792,220 円
	収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	13,800,203,000	13,230,389,921	12,459,185,392	115,686,256	655,518,273	94.2
30	11,472,249,000	11,651,365,367	10,985,792,220	71,219,367	594,353,780	94.3
増減	-2,327,954,000	-1,579,024,554	-1,473,393,172	-44,466,889	-61,164,493	0.1

予算現額 11,472,249,000 円に対し、調定額は 11,651,365,367 円、収入済額は 10,985,792,220 円で、収入率は 94.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 179,116,367 円(1.6%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 1,473,393,172 円(11.8%)の減収となっている。これは、国民健康保険加入者の減少及び政令軽減の対象拡大により国民健康保険税収入が減収となったこと及び本年度から国民健康保険の広域化により県が財政運営の責任主体となったため、これまで国から市町村に交付されていた国庫支出金、前期高齢者交付金等が県に交付され、県から市町村へは県支出金として保険給付費等交付金が交付されることとなり、県支出金は増加したものの、国庫支出金及び前期高齢者交付金は皆減となり、療養給付費交付金も減少し、共同事業交付金は制度廃止のため皆減となったこと等によるものである。

また、不納欠損額は 71,219,367 円で、前年度に比べて 44,466,889 円(38.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 582,853,418 円で、前年度に比べて 61,389,393 円(9.5%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 86,180,968 円、滞

納繰越分は 496,672,450 円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度 収入済額(A)	平成 30 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,583,541,862	2,485,184,076	-98,357,786	-3.8
使用料及び手数料	522,450	481,800	-40,650	-7.8
国庫支出金	2,091,694,223	0	-2,091,694,223	皆減
療養給付費交付金	125,945,000	21,734,394	-104,210,606	-82.7
前期高齢者交付金	4,031,388,194	—	-4,031,388,194	皆減
県 支 出 金	597,834,216	7,613,305,361	7,015,471,145	1173.5
共同事業交付金	2,364,186,344	—	-2,364,186,344	皆減
財 産 収 入	988,194	1,044,131	55,937	5.7
繰 入 金	628,692,126	850,094,282	221,402,156	35.2
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	34,392,783	13,948,176	-20,444,607	-59.4
合 計	12,459,185,392	10,985,792,220	-1,473,393,172	-11.8

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,503,008,214	96.1	2,418,233,757	96.6	-84,774,457	96.6
滞納繰越分	80,533,648	10.9	66,950,319	10.5	-13,583,329	83.1
合 計	2,583,541,862	77.3	2,485,184,076	79.2	-98,357,786	96.2

収入率は、前年度に比べて現年課税分で 0.5 ポイント上昇、滞納繰越分で 0.4 ポイント低下し、国民健康保険税全体では 1.9 ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	13,800,203,000	12,063,606,194	0	1,736,596,806	87.4
30	11,472,249,000	10,985,792,220	0	486,456,780	95.8
増減	-2,327,954,000	-1,077,813,974	0	-1,250,140,026	8.4

予算現額 11,472,249,000 円に対し、支出済額は 10,985,792,220 円で、不用額は 486,456,780 円となっている。また、執行率は 95.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務費において、レセプト処理の電算委託でレセプト処理枚数が見

込みを下回ったこと及びレセプト点検業務の委託が事務の共同化に伴い県による実施になったこと等により国保事務費で10,631,502円、保険給付費において、医療費が見込みを下回ったことにより一般療養給付費で259,112,047円、一般療養費で22,785,473円、退職被保険者数の減少と医療費が見込みを下回ったことにより退職療養給付費で50,506,905円、対象者が見込みを下回ったことにより出産育児一時金で14,756,264円、医療給付費納付金が見込みを下回ったことにより退職医療給付費で11,786,327円、後期高齢者支援金等において、納付金が見込みを下回ったことにより一般後期高齢者支援金等で16,553,238円、保険事業費において、特定検診の受診率が見込みを下回ったこと等により特定健康診査等事業費で25,406,392円等である。

支出済額は前年度に比べて1,077,813,974円(8.9%)の減少となっている。また、執行率については8.4ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 支出済額(A)	平成30年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	154,386,516	153,801,340	-585,176	-0.4
保 険 給 付 費	7,385,853,344	7,483,749,449	97,896,105	1.3
後期高齢者支援金等	1,356,220,059	—	-1,356,220,059	皆減
前期高齢者納付金等	4,925,478	—	-4,925,478	皆減
老人保健拠出金	23,821	—	-23,821	皆減
介 護 納 付 金	459,130,383	—	-459,130,383	皆減
国民健康保険事業費納付金	—	3,109,399,214	3,109,399,214	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	2,511,170,789	1,547	-2,511,169,242	-100.0
財政安定化基金拠出金	—	0	0	—
保 健 事 業 費	91,037,330	78,825,448	-12,211,882	-13.4
基 金 積 立 金	988,194	1,044,131	55,937	5.7
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	99,870,280	158,971,091	59,100,811	59.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,063,606,194	10,985,792,220	-1,077,813,974	-8.9

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,070	14,694	-376	-2.5
被 保 険 者 数	人	24,539	23,582	-957	-3.9
うち介護保険被保険者数	人	7,258	6,935	-323	-4.5
1 世帯当たり保険税額	円	172,753	170,440	-2,313	-1.3
1 人当たり保険税額	円	106,092	106,202	110	0.1
1 人当たり受診件数	件	17.5	17.6	0.1	0.6
1 件当たり医療費	円	20,557	21,536	979	4.8
1 人当たり医療費	円	359,784	378,381	18,597	5.2

(注) 国保医療課資料による。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,879,801,000 円	収入済額	1,851,919,354 円
		支出済額	1,844,680,754 円
		収入支出差引額	7,238,600 円

収入・支出の差引残額 7,238,600 円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
29	1,732,760,000	1,731,084,943	1,719,181,703	596,500	11,306,740	99.3
30	1,879,801,000	1,867,140,454	1,851,919,354	601,000	14,620,100	99.2
増減	147,041,000	136,055,511	132,737,651	4,500	3,313,360	-0.1

予算現額 1,879,801,000 円に対し、調定額は 1,867,140,454 円、収入済額は 1,851,919,354 円で、収入率は 99.2%となっている。

調定額は予算現額に対し 12,660,546 円(0.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 132,737,651 円(7.7%)の増収となっている。これは、被保険者数が増加したこと及び保険料軽減の対象者増により保険基盤安定繰入金が増えたこと等によるものである。

不納欠損額は 601,000 円で、前年度に比べて 4,500 円(0.8%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 14,620,100 円で、前年度に比べて 3,313,360 円(29.3%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度 収入済額(A)	平成 30 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,423,229,560	1,542,101,240	118,871,680	8.4
使用料及び手数料	51,750	57,250	5,500	10.6
国 庫 支 出 金	—	2,862,000	2,862,000	皆増
繰 入 金	289,805,393	299,954,736	10,149,343	3.5
繰 越 金	3,547,000	5,100,290	1,553,290	43.8
諸 収 入	2,548,000	1,843,838	-704,162	-27.6
合 計	1,719,181,703	1,851,919,354	132,737,651	7.7

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	1,732,760,000	1,714,081,413	0	18,678,587	98.9
30	1,879,801,000	1,844,680,754	0	35,120,246	98.1
増減	147,041,000	130,599,341	0	16,441,659	-0.8

予算現額 1,879,801,000 円に対し、支出済額は 1,844,680,754 円で、不用額は 35,120,246 円となっている。また、執行率は 98.1%となっている。

支出済額は前年度に比べて 130,599,341 円 (7.6%) の増加となっている。また、執行率については 0.8 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度 支出済額(A)	平成 30 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	44,957,325	43,729,099	-1,228,226	-2.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,666,543,288	1,799,150,455	132,607,167	8.0
諸 支 出 金	2,580,800	1,801,200	-779,600	-30.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,714,081,413	1,844,680,754	130,599,341	7.6

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	14,508	15,292	784	5.4
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	98,300	101,025	2,725	2.8
1 件 当 たり 医 療 費	円	33,325	32,795	-530	-1.6
1 人 当 たり 医 療 費	円	1,008,762	992,552	-16,210	-1.6

(注) 国保医療課資料による。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,455,596,000 円	収入済額	2,993,560,000 円
		支出済額	2,993,285,090 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	170,000 円
		収入支出差引額	104,910 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
29	3,260,916,000	2,817,775,249	2,804,903,436	769,121	12,102,692	99.5
30	3,455,596,000	3,005,233,400	2,993,560,000	444,817	11,228,583	99.6
増減	194,680,000	187,458,151	188,656,564	-324,304	-874,109	0.1

予算現額 3,455,596,000 円に対し、調定額は 3,005,233,400 円、収入済額は 2,993,560,000 円で、収入率は 99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 450,362,600 円(13.0%)の減となっている。これは、受益者負担金が見込みを上回ったため下水道費負担金が増加したものの、一部事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金が減少したこと、下水道使用料を見込みより多く公債費に充てることができたため一般会計繰入金が増加したこと、償還期限の到来した下水道事業債について借換えを行わなかったため下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 188,656,564 円(6.7%)の増収となっている。これは、補助対象事業費の減少により下水道費国庫補助金及び下水道債が減収したものの、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増収となったこと、償還期限の到来した満期一括償還の下水道事業債について、借換えを行わず償還したことに伴い、償還財源を一般会計から繰り入れたため繰入金が増加したことによるものである。

不納欠損額は 444,817 円で、前年度に比べて 324,304 円(42.2%)減少している。

また、収入未済額は 11,228,583 円で、前年度に比べて 874,109 円(7.2%)減少している。なお、

収入未済額の内訳は、下水道費負担金で5,150,290円、下水道使用料で6,078,293円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 収入済額(A)	平成30年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	51,430,020	53,836,395	2,406,375	4.7
使用料及び手数料	915,835,466	930,292,491	14,457,025	1.6
国庫支出金	204,087,800	157,829,100	-46,258,700	-22.7
県支出金	635,040	550,800	-84,240	-13.3
繰入金	885,334,320	1,191,305,147	305,970,827	34.6
諸収入	4,537,154	60,366	-4,476,788	-98.7
市債	739,194,000	659,400,000	-79,794,000	-10.8
繰越金	3,849,636	285,701	-3,563,935	-92.6
合 計	2,804,903,436	2,993,560,000	188,656,564	6.7

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
29	3,260,916,000	2,804,617,735	409,000,000	47,298,265	86.0
30	3,455,596,000	2,993,285,090	398,000,000	64,310,910	86.6
増減	194,680,000	188,667,355	-11,000,000	17,012,645	0.6

予算現額3,455,596,000円に対し、支出済額は2,993,285,090円で、翌年度に398,000,000円繰り越しているため、不用額は64,310,910円となっている。また、執行率は86.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業で398,000,000円である。翌年度繰越額を前年度と比べると11,000,000円(2.7%)の減少となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、前年度の課税支出に係る執行額が見込みより多かったため、消費税納付金が減少したこと等により下水道事務費で20,296,640円等である。

支出済額は前年度に比べて188,667,355円(6.7%)の増加となっている。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 支出済額(A)	平成30年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下水道費	1,846,666,221	1,783,557,843	-63,108,378	-3.4
公債費	957,951,514	1,209,727,247	251,775,733	26.3
予備費	0	0	0	—
合 計	2,804,617,735	2,993,285,090	188,667,355	6.7

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口 (①)	人	120,336	119,795	-541	-0.4
処理区域内人口 (②)	人	83,974	84,952	978	1.2
普及率 (② / ①)	%	69.8	70.9	1.1	1.6
水洗化済人口	人	75,627	76,820	1,193	1.6
供用開始区域面積	h a	1,191.83	1,217.77	25.94	2.2

(注) 下水道課資料による。

第10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は3,919,860.89㎡で、前年度末現在高2,594,949.30㎡に対し1,324,911.59㎡の増加となっている。これは、学研高山地区第2工区用地を取得したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は324,665.58㎡で、前年度末現在高324,980.85㎡に対し315.27㎡の減少となっている。これは、撤去自転車保管倉庫の取壊し等によるものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は8,597件で、前年度末現在高8,442件に対し155件の増加となっている。増加したものは、市PR用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は1,565,942,000円となっている。

イ 出資による権利については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は1,165,511,610円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額2万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額100万円以上の物品及び車両)については、本年度末現在高は593点で、前年度末現在高582点に対し11点の増加となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は17,684,040円で、前年度末現在高16,033,350円に対し1,650,690円の増加となっている。

4 基 金

平成31年3月末日における基金については、財政調整基金外17件で、基金総額は15,463,355,008円となっていて、前年度末に比べて408,369,803円(2.7%)の増加となっている。

これは、本年度から自動車駐車場基金が設けられたことにより1件増加したこと、基金総額については、前年度末に比べて、公共施設整備基金で149,975,559円、ふるさと生駒応援基金で44,327,143円等が減少したが、国民健康保険財政調整基金で396,623,329円、減債基金で145,408,318円、介護保険介護給付費準備基金で139,847,633円等が増加したことによるものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市は、平成30年度の財政運営において、税収入の確保や受益者負担の適正化等を進めて財源の確保に努めるとともに、財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、市民の参画と協働、教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢に合った行政サービスを提供できるまちづくりの実現に努めている。

本年度の決算については、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,393,858,913円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.83（3ヶ年平均）となり、前年度を0.01ポイント上回り、平成29年度決算における全国の類似都市の平均値（0.78）及び県内都市の平均値（0.57）と比較しても良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.8ポイント悪化し、93.5%となった。これは、市民税の増収及び臨時財政対策債の増額により歳入が増加したものの、社会保障関係費や令和2年度から地方公営企業法の適用を予定する下水道事業への繰出し基準変更による経常的な繰出金等の増加により歳出も増加したことによるものである。経常収支比率は、平成29年度決算における全国の類似都市の平均値（93.5%）及び県内都市の平均値（98.5%）と比較すると高い数値ではないものの、平成26年度以降悪化を続けている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額37,178,435,085円、歳出総額35,118,798,541円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,059,636,544円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源928,681,252円を差し引いた実質収支は1,130,955,292円の黒字であった。本年度の実質収支から前年度の実質収支904,831,424円を差し引いた単年度収支は226,123,868円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べて239,230,784円（0.6%）増加している。これは、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、市債等が減少したものの、市税、地方消費税交付金、繰入金、繰越金等で増加したことによるものである。

市税の収入率は、現年課税分は前年度に引き続き99.5%と高い水準を維持している。滞納繰越分は4.3ポイント上昇し16.7%となり、市税全体では1.2ポイント上昇し95.7%となった。市税の収入率は、平成19年度から継続して上昇している。今後も収入率の維持に努められたい。

歳出については、前年度に比べて767,082,729円（2.1%）減少している。これは、満期一括償還の下水道事業債の償還に係る下水道事業特別会計への繰出金が増加したものの、たかやまこども園への建設補助及び小学校のトイレ洋式化に係る小学校施設整備事業費の減少、私立保育園のうち4園がこども園となったことに伴う保育実施事業費の減少等によるものである。

本年度は歳出における翌年度繰越額（繰越明許費）が前年度と比べて1,350,751,360円増加して2,059,530,840円と前年度の約3倍となっている。また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は前年度と比べて793,232,904円（30.0%）減少して

1,851,586,099円となっており、不用額が多いのは民生費、教育費及び土木費である。また、執行率は1.5ポイント低下して90.0%となっており、執行率が一般会計全体の執行率である90.0%を下回ったのは産業経済費、土木費、教育費及び災害復旧費である。

翌年度繰越額の増加と執行率の低下は、教育費において小・中学校及び幼稚園へのエアコン整備工事費等(1,809,399,000円)を翌年度に繰り越したことが主な理由である。

3 特別会計

本年度の5つの特別会計の総決算については、歳入総額23,863,301,128円、歳出総額23,600,227,507円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は263,073,621円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源170,000円を差し引いた実質収支は262,903,621円の黒字となり、5つの特別会計はすべて黒字又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支は255,560,111円の黒字決算となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。本年度も1号被保険者数が増加しており、今後も1号被保険者となる65歳以上の人口の増加が見込まれる。また、年間総費用(給付費)、要介護(要支援)認定者数、サービス利用者数のいずれも増加していることから、先進的な介護予防・生活支援の取組みをさらに推進し、ロードマップに基づいて着実に地域包括ケアシステムの構築に取り組みられるとともに、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、収支均衡となっている。本年度から国民健康保険の広域化により奈良県が財政運営の責任主体となったため、令和6年度までに県内市町村の保険料(税)水準を統一することとなっている。本市の場合は税率を引き上げる必要があるが、市民の負担を軽減するために、平成30年度は税率を据え置いたこと等により資金不足が生じ、不足分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。国民健康保険被保険者1人当たりの受診件数や医療費等は毎年増加しているため、医療費の適正化等により保険給付費の抑制に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は104,910円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より1.1ポイント上昇し70.9%となっている。今後とも汚水処理施設整備基本計画に基づいて公共下水道の更なる普及に努められたい。

本年度は、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支でも黒字を確保するとともに一般会計の単年度収支も黒字となり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の4指標は、基準を大幅に下回っており、良好な状態を保っている。

しかしながら、財政の弾力性の目安である経常収支比率は平成26年度以降、徐々に悪化しており、今後も少子高齢化、人口減少の大きな流れの中で、歳入の根幹である市税収入の大きな伸びは期待できず、一方で社会保障関係費の増大は避けられない。また、施設等の老朽化に伴う更新費用も歳出の増加要因になると考えられ、より効率的な財政運営が必要となる。行政サービスの水準を低下させないためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえつつ、黒字決算となった内容の分析を行い、ICTの推進等更なる効率的・効果的な行財政運営に取り組むとともに、既存事業の見直しの徹底等に努め、健全財政の維持に努められたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	4 8
資料 2	歳入予算執行状況表	4 9
資料 3	歳出予算執行状況表	5 0
資料 4	市税等収入状況表	5 1
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 2
資料 6	使途別決算年度比較表	5 3
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）	5 4
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）	5 7
資料 8	節別（性質別）年度比較表	5 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計	37,178,435,085	35,118,798,541	2,059,636,544	928,681,252	1,130,955,292	226,123,868
特 別 会 計	23,863,301,128	23,600,227,507	263,073,621	170,000	262,903,621	-306,232,650
公共施設整備基金	997,441	997,441	0	0	0	0
介護保険	8,031,032,113	7,775,472,002	255,560,111	0	255,560,111	87,218,129
国民健康保険	10,985,792,220	10,985,792,220	0	0	0	-395,579,198
後期高齢者医療	1,851,919,354	1,844,680,754	7,238,600	0	7,238,600	2,138,310
下水道事業	2,993,560,000	2,993,285,090	274,910	170,000	104,910	-9,891
合 計	61,041,736,213	58,719,026,048	2,322,710,165	928,851,252	1,393,858,913	-80,108,782
重 複 額	3,333,993,243	3,333,993,243	0	—	—	—
純 計	57,707,742,970	55,385,032,805	2,322,710,165	928,851,252	1,393,858,913	-80,108,782

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	39,029,915,480	100.0	38,012,696,078	100.0	97.4	37,178,435,085	100.0	95.3	97.8	82,457,631	100.0	0.2	751,803,362	100.0	2.0
市税	16,757,890,000	42.9	17,891,129,833	47.1	106.8	17,121,807,436	46.1	102.2	95.7	78,038,639	94.6	0.4	691,283,758	92.0	3.9
地方譲与税	260,751,000	0.7	252,069,000	0.7	96.7	252,069,000	0.7	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	54,350,000	0.1	54,936,000	0.1	101.1	54,936,000	0.1	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	332,116,000	0.9	172,510,000	0.5	51.9	172,510,000	0.5	51.9	100.0	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	246,705,000	0.6	138,585,000	0.4	56.2	138,585,000	0.4	56.2	100.0	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,786,247,000	4.6	1,776,816,000	4.7	99.5	1,776,816,000	4.8	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,273,000	0.0	5,928,360	0.0	94.5	5,928,360	0.0	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	118,305,000	0.3	86,074,000	0.2	72.8	86,074,000	0.2	72.8	100.0	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	102,673,000	0.3	98,309,000	0.3	95.7	98,309,000	0.3	95.7	100.0	0	—	—	0	—	—
地方交付税	3,346,000,000	8.6	3,452,090,000	9.1	103.2	3,452,090,000	9.3	103.2	100.0	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	11,362,000	0.0	77.4	11,362,000	0.0	77.4	100.0	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	238,675,000	0.6	241,021,506	0.6	101.0	235,859,206	0.6	98.8	97.9	0	—	—	5,162,300	0.7	2.1
使用料及び手数料	986,264,000	2.5	947,361,100	2.5	96.1	942,085,870	2.5	95.5	99.4	4,150	0.0	0.0	5,271,080	0.7	0.6
国庫支出金	5,506,973,873	14.1	4,811,184,199	12.7	87.4	4,811,184,199	12.9	87.4	100.0	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,416,823,000	6.2	2,381,522,555	6.3	98.5	2,381,522,555	6.4	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	99,607,000	0.3	85,495,991	0.2	85.8	85,495,991	0.2	85.8	100.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	131,896,000	0.3	104,845,436	0.3	79.5	104,845,436	0.3	79.5	100.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	1,796,064,000	4.6	1,370,072,231	3.6	76.3	1,370,072,231	3.7	76.3	100.0	0	—	—	0	—	—
繰越金	861,398,607	2.2	1,053,323,031	2.8	122.3	1,053,323,031	2.8	122.3	100.0	0	—	—	0	—	—
諸収入	947,029,000	2.4	938,660,836	2.5	99.1	884,159,770	2.4	93.4	94.2	4,414,842	5.4	0.5	50,086,224	6.7	5.3
市債	3,019,200,000	7.7	2,139,400,000	5.6	70.9	2,139,400,000	5.8	70.9	100.0	0	—	—	0	—	—
特別会計	24,940,201,000	100.0	24,582,943,315	100.0	98.6	23,863,301,128	100.0	95.7	97.1	79,754,634	100.0	0.3	639,887,553	100.0	2.6
公共施設整備基金	14,812,000	0.1	997,441	0.0	6.7	997,441	0.0	6.7	100.0	0	—	—	0	—	—
介護保険	8,117,743,000	32.5	8,058,206,653	32.8	99.3	8,031,032,113	33.7	98.9	99.7	7,489,450	9.4	0.1	19,685,090	3.1	0.2
国民健康保険	11,472,249,000	46.0	11,651,365,367	47.4	101.6	10,985,792,220	46.0	95.8	94.3	71,219,367	89.3	0.6	594,353,780	92.9	5.1
後期高齢者医療	1,879,801,000	7.5	1,867,140,454	7.6	99.3	1,851,919,354	7.8	98.5	99.2	601,000	0.8	0.0	14,620,100	2.3	0.8
下水道事業	3,455,596,000	13.9	3,005,233,400	12.2	87.0	2,993,560,000	12.5	86.6	99.6	444,817	0.6	0.0	11,228,583	1.8	0.4
合計	63,970,116,480	—	62,595,639,393	—	97.9	61,041,736,213	—	95.4	97.5	162,212,265	—	0.3	1,391,690,915	—	2.2

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額				翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	39,029,915,480	100.0	35,118,798,541	100.0	90.0		2,059,530,840		2,059,530,840	100.0	5.3	1,851,586,099	100.0	4.7
議会費	345,687,000	0.9	332,915,645	0.9	96.3					—	—	12,771,355	0.7	3.7
総務費	4,330,775,000	11.1	4,066,707,133	11.6	93.9		25,199,000		25,199,000	1.2	0.6	238,868,867	12.9	5.5
民生費	15,083,152,000	38.6	14,330,722,255	40.8	95.0		1,668,000		1,668,000	0.1	0.0	750,761,745	40.5	5.0
衛生費	3,976,158,000	10.2	3,840,422,213	10.9	96.6					—	—	135,735,787	7.3	3.4
産業経済費	458,922,000	1.2	407,005,598	1.2	88.7		14,196,000		14,196,000	0.7	3.1	37,720,402	2.0	8.2
土木費	4,030,514,480	10.3	3,574,441,733	10.2	88.7		196,007,840		196,007,840	9.5	4.9	260,064,907	14.0	6.5
消防費	1,419,439,000	3.6	1,392,355,933	4.0	98.1					—	—	27,083,067	1.5	1.9
教育費	6,232,850,000	16.0	4,091,813,908	11.7	65.6		1,809,399,000		1,809,399,000	87.9	29.0	331,637,092	17.9	5.3
災害復旧費	42,180,320	0.1	22,460,490	0.1	53.2		13,061,000		13,061,000	0.6	31.0	6,658,830	0.4	15.8
公債費	3,077,554,000	7.9	3,059,953,633	8.7	99.4					—	—	17,600,367	1.0	0.6
予備費	32,683,680	0.1	0	0.0	0.0					—	—	32,683,680	1.8	100.0
特別会計	24,940,201,000	100.0	23,600,227,507	100.0	94.6		398,000,000		398,000,000	100.0	1.6	941,973,493	100.0	3.8
公共施設整備基金	14,812,000	0.1	997,441	0.0	6.7					—	—	13,814,559	1.5	93.3
介護保険	8,117,743,000	32.5	7,775,472,002	32.9	95.8					—	—	342,270,998	36.3	4.2
国民健康保険	11,472,249,000	46.0	10,985,792,220	46.5	95.8					—	—	486,456,780	51.6	4.2
後期高齢者医療	1,879,801,000	7.5	1,844,680,754	7.8	98.1					—	—	35,120,246	3.7	1.9
下水道事業	3,455,596,000	13.9	2,993,285,090	12.7	86.6		398,000,000		398,000,000	100.0	11.5	64,310,910	6.8	1.9
合計	63,970,116,480	—	58,719,026,048	—	91.8		2,457,530,840		2,457,530,840	—	3.8	2,793,559,592	—	4.4

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,345,222,000	8,734,054,021	57,041,410	8,417,608,191	8,474,649,601	101.6	97.0	49.5	19,774,166	194,265,844	45,364,410	239,630,254
	法人	648,589,000	699,751,841	600,800	690,629,700	691,230,500	106.6	98.8	4.0	490,000	6,230,541	1,800,800	8,031,341
	市民税計	8,993,811,000	9,433,805,862	57,642,210	9,108,237,891	9,165,880,101	101.9	97.2	53.5	20,264,166	200,496,385	47,165,210	247,661,595
固定資産税		5,963,213,000	6,509,499,570	63,211,368	6,042,548,112	6,105,759,480	102.4	93.8	35.7	42,659,002	325,158,700	35,922,388	361,081,088
軽自動車税		140,474,000	153,273,650	1,097,894	147,568,350	148,666,244	105.8	97.0	0.9	356,112	2,653,644	1,597,650	4,251,294
市たばこ税		386,317,000	401,029,921	0	401,029,921	401,029,921	103.8	100.0	2.3	0	0	0	0
特別土地保有税		31,000	5,491,924	0	0	0	0.0	0.0	0.0	5,491,924	0	0	0
都市計画税		1,274,044,000	1,388,028,906	13,732,324	1,286,739,366	1,300,471,690	102.1	93.7	7.6	9,267,435	70,638,947	7,650,834	78,289,781
市税合計		16,757,890,000	17,891,129,833	135,683,796	16,986,123,640	17,121,807,436	102.2	95.7	100.0	78,038,639	598,947,676	92,336,082	691,283,758
国民健康保険税		2,458,515,000	3,139,256,861	66,950,319	2,418,233,757	2,485,184,076	101.1	79.2	100.0	71,219,367	496,672,450	86,180,968	582,853,418

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増 減 額 (C) - (B)	す う 勢 比 率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		28	29	30
自主財源	市税	17,066,760,942	45.0	16,939,211,398	45.9	17,121,807,436	46.1	182,596,038	100.0	99.3	100.3
	分担金及び負担金	526,758,849	1.4	386,648,136	1.0	235,859,206	0.6	-150,788,930	100.0	73.4	44.8
	使用料及び手数料	843,393,184	2.2	929,717,777	2.5	942,085,870	2.5	12,368,093	100.0	110.2	111.7
	財産収入	42,749,570	0.1	54,403,503	0.1	85,495,991	0.2	31,092,488	100.0	127.3	200.0
	寄附金	98,791,355	0.3	89,868,618	0.2	104,845,436	0.3	14,976,818	100.0	91.0	106.1
	繰入金	735,150,641	1.9	527,414,362	1.4	1,370,072,231	3.7	842,657,869	100.0	71.7	186.4
	繰越金	1,171,631,273	3.1	881,040,315	2.4	1,053,323,031	2.8	172,282,716	100.0	75.2	89.9
	諸収入	866,716,174	2.3	889,906,923	2.4	884,159,770	2.4	-5,747,153	100.0	102.7	102.0
	小 計	21,351,951,988	56.2	20,698,211,032	56.0	21,797,648,971	58.6	1,099,437,939	100.0	96.9	102.1
	依存財源	地方譲与税	249,095,000	0.7	249,327,000	0.7	252,069,000	0.7	2,742,000	100.0	100.1
利子割交付金		40,229,000	0.1	54,488,000	0.1	54,936,000	0.1	448,000	100.0	135.4	136.6
配当割交付金		154,814,000	0.4	207,551,000	0.6	172,510,000	0.5	-35,041,000	100.0	134.1	111.4
株式等譲渡所得割交付金		80,619,000	0.2	207,586,000	0.6	138,585,000	0.4	-69,001,000	100.0	257.5	171.9
地方消費税交付金		1,567,131,000	4.1	1,603,939,000	4.3	1,776,816,000	4.8	172,877,000	100.0	102.3	113.4
ゴルフ場利用税交付金		6,198,287	0.0	5,916,139	0.0	5,928,360	0.0	12,221	100.0	95.4	95.6
自動車取得税交付金		60,788,000	0.2	82,424,000	0.2	86,074,000	0.2	3,650,000	100.0	135.6	141.6
地方特例交付金		83,495,000	0.2	88,283,000	0.2	98,309,000	0.3	10,026,000	100.0	105.7	117.7
地方交付税		3,522,950,000	9.3	3,477,895,000	9.4	3,452,090,000	9.3	-25,805,000	100.0	98.7	98.0
交通安全対策特別交付金		14,255,000	0.0	12,640,000	0.0	11,362,000	0.0	-1,278,000	100.0	88.7	79.7
国庫支出金		5,173,171,882	13.6	5,357,735,501	14.5	4,811,184,199	12.9	-546,551,302	100.0	103.6	93.0
県支出金		2,118,119,108	5.6	2,517,508,629	6.8	2,381,522,555	6.4	-135,986,074	100.0	118.9	112.4
市債		3,544,900,000	9.3	2,375,700,000	6.4	2,139,400,000	5.8	-236,300,000	100.0	67.0	60.4
小 計	16,615,765,277	43.8	16,240,993,269	44.0	15,380,786,114	41.4	-860,207,155	100.0	97.7	92.6	
合計	37,967,717,265	100.0	36,939,204,301	100.0	37,178,435,085	100.0	239,230,784	100.0	97.3	97.9	

(注) すう勢比率は、平成28年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(29年度)		各経費の割合(30年度)	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,300,781,161	7,283,567,563	28,585,100,109	27,835,230,978	35,885,881,270	35,118,798,541	20.3	79.7	20.7	79.3
議会費	320,309,265	306,967,928	22,789,471	25,947,717	343,098,736	332,915,645	93.4	6.6	92.2	7.8
総務費	2,140,247,046	2,142,035,572	1,555,396,875	1,924,671,561	3,695,643,921	4,066,707,133	57.9	42.1	52.7	47.3
民生費	1,144,951,443	1,147,774,505	13,733,680,774	13,182,947,750	14,878,632,217	14,330,722,255	7.7	92.3	8.0	92.0
衛生費	479,320,971	470,451,422	3,328,893,781	3,369,970,791	3,808,214,752	3,840,422,213	12.6	87.4	12.2	87.8
産業経済費	172,659,296	166,242,804	251,702,892	240,762,794	424,362,188	407,005,598	40.7	59.3	40.8	59.2
土木費	729,154,996	723,049,332	2,417,732,265	2,851,392,401	3,146,887,261	3,574,441,733	23.2	76.8	20.2	79.8
消防費	1,154,034,821	1,149,312,784	373,567,125	243,043,149	1,527,601,946	1,392,355,933	75.5	24.5	82.5	17.5
教育費	1,160,103,323	1,177,733,216	3,606,477,920	2,914,080,692	4,766,581,243	4,091,813,908	24.3	75.7	28.8	71.2
災害復旧費	0	0	12,980,584	22,460,490	12,980,584	22,460,490	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	3,281,878,422	3,059,953,633	3,281,878,422	3,059,953,633	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	452,942,827	447,808,852	23,966,780,273	23,152,418,655	24,419,723,100	23,600,227,507	1.9	98.1	1.9	98.1
公共施設整備基金	0	0	41,459,867	997,441	41,459,867	997,441	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	188,058,464	193,097,714	7,175,061,788	7,582,374,288	7,363,120,252	7,775,472,002	2.6	97.4	2.5	97.5
国民健康保険	88,820,495	94,162,777	12,462,709,033	10,891,629,443	12,551,529,528	10,985,792,220	0.7	99.3	0.9	99.1
後期高齢者医療	19,015,188	22,086,044	1,590,822,862	1,822,594,710	1,609,838,050	1,844,680,754	1.2	98.8	1.2	98.8
下水道事業	157,048,680	138,462,317	2,696,726,723	2,854,822,773	2,853,775,403	2,993,285,090	5.5	94.5	4.6	95.4
合計	7,753,723,988	7,731,376,415	52,551,880,382	50,987,649,633	60,305,604,370	58,719,026,048	12.9	87.1	13.2	86.8

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	139,920,000	139,887,741	100.0	48,056,000	41,398,341	86.1	48,071,000	39,333,650	81.8	17,107,000	16,405,404	95.9
2 給料	26,429,000	25,558,266	96.7	625,890,000	616,327,954	98.5	574,107,000	569,749,462	99.2	230,874,000	226,878,234	98.3
3 職員手当等	79,899,000	78,434,497	98.2	1,180,799,000	1,135,653,299	96.2	357,503,000	350,343,999	98.0	154,732,000	150,792,760	97.5
4 共済費	63,802,000	63,087,424	98.9	356,105,000	348,655,978	97.9	191,603,000	188,347,394	98.3	79,348,000	76,375,024	96.3
5 災害補償費				1,000	0	0.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	3,039,000	2,543,256	83.7	80,099,000	66,695,151	83.3	289,972,000	253,488,839	87.4	28,726,000	24,670,469	85.9
8 報償費	103,000	102,616	99.6	4,497,000	3,233,541	71.9	8,749,000	5,988,282	68.4	13,944,000	12,561,403	90.1
9 旅費	3,923,000	3,438,050	87.6	8,656,000	4,985,742	57.6	1,639,000	1,328,988	81.1	1,859,000	1,165,700	62.7
10 交際費	600,000	128,900	21.5	620,000	287,500	46.4						
11 需用費	5,479,000	4,712,203	86.0	150,496,000	129,439,033	86.0	116,853,000	112,356,736	96.2	231,222,000	197,959,125	85.6
12 役務費	90,000	73,890	82.1	101,400,000	90,485,033	89.2	32,940,000	29,442,843	89.4	16,800,000	14,933,385	88.9
13 委託料	12,782,000	9,966,771	78.0	545,321,000	494,272,337	90.6	576,090,000	547,152,186	95.0	2,593,929,000	2,540,202,065	97.9
14 使用料及び賃借料	256,000	224,980	87.9	90,163,000	88,880,194	98.6	17,588,000	16,989,356	96.6	25,441,000	23,542,952	92.5
15 工事請負費				17,213,000	14,783,942	85.9	168,368,000	152,568,557	90.6	31,935,000	23,990,353	75.1
16 原材料費				127,000	64,260	50.6						
17 公有財産購入費							13,000,000	12,797,200	98.4			
18 備品購入費	80,000	77,760	97.2	36,118,000	31,517,237	87.3	4,698,000	4,538,384	96.6	14,867,000	9,090,878	61.1
19 負担金補助及び交付金	9,285,000	4,679,291	50.4	246,109,000	195,716,631	79.5	3,703,206,000	3,415,305,205	92.2	533,253,000	519,774,995	97.5
20 扶助費							6,411,594,000	6,313,560,778	98.5			
21 貸付金				610,000	562,000	92.1	100,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				65,000,000	62,142,872	95.6	201,711,000	185,142,396	91.8	1,920,000	1,900,935	99.0
24 投資及び出資金												
25 積立金				773,405,000	741,583,588	95.9				25,000	10,531	42.1
26 寄附金												
27 公課費				90,000	22,500	25.0				176,000	168,000	95.5
28 繰出金							2,365,360,000	2,132,288,000	90.1			
30 予備費												
合計	345,687,000	332,915,645	96.3	4,330,775,000	4,066,707,133	93.9	15,083,152,000	14,330,722,255	95.0	3,976,158,000	3,840,422,213	96.6

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	23,501,000	22,812,371	97.1	5,298,000	4,638,680	87.6	11,697,000	11,696,710	100.0	84,311,000	77,567,359	92.0
2 給料	69,862,000	68,372,196	97.9	357,562,000	350,943,095	98.1	541,909,000	533,892,156	98.5	568,506,000	560,161,755	98.5
3 職員手当等	51,841,000	50,563,905	97.5	256,199,000	246,923,735	96.4	406,940,000	406,552,018	99.9	361,620,000	351,928,906	97.3
4 共済費	26,173,000	24,494,332	93.6	125,470,000	120,543,822	96.1	195,784,000	195,109,364	99.7	190,796,000	188,075,196	98.6
5 災害補償費							2,248,000	2,062,536	91.7			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	11,006,000	4,342,335	39.5	14,824,000	12,865,021	86.8	5,571,000	4,933,589	88.6	400,624,000	368,871,197	92.1
8 報償費	1,781,000	1,164,693	65.4	4,061,000	2,514,655	61.9	4,591,000	2,356,678	51.3	39,295,000	33,329,977	84.8
9 旅費	1,335,000	1,061,810	79.5	1,981,000	1,191,170	60.1	18,002,000	16,321,110	90.7	3,719,000	2,292,338	61.6
10 交際費	20,000	3,000	15.0				30,000	0	0.0	70,000	20,000	28.6
11 需用費	13,502,000	11,545,687	85.5	61,255,000	54,638,262	89.2	62,674,000	58,609,919	93.5	955,908,000	888,184,734	92.9
12 役務費	507,000	409,092	80.7	3,779,000	3,219,319	85.2	8,514,000	8,150,105	95.7	22,750,000	19,907,655	87.5
13 委託料	76,013,000	62,046,419	81.6	991,233,185	821,374,063	82.9	24,160,000	23,620,200	97.8	947,951,000	901,348,008	95.1
14 使用料及び賃借料	3,548,000	3,281,946	92.5	29,139,000	26,777,157	91.9	3,868,000	3,683,430	95.2	29,046,000	23,783,973	81.9
15 工事請負費	6,100,000	4,807,080	78.8	473,697,295	331,894,516	70.1	6,000,000	0	0.0	2,319,584,000	393,767,353	17.0
16 原材料費	4,223,000	1,748,075	41.4	6,315,000	3,088,271	48.9	162,000	151,200	93.3	230,000	143,238	62.3
17 公有財産購入費				287,453,000	281,381,004	97.9						
18 備品購入費	2,865,000	2,342,520	81.8	21,319,000	14,332,732	67.2	80,438,000	79,381,313	98.7	113,115,000	103,755,958	91.7
19 負担金補助及び交付金	161,783,000	144,844,530	89.5	67,295,000	57,937,642	86.1	46,081,000	45,291,005	98.3	102,628,000	92,133,811	89.8
20 扶助費										90,824,000	85,241,336	93.9
21 貸付金	2,371,000	2,370,800	100.0									
22 補償補填及び賠償金	2,371,000	675,287	28.5	53,023,000	47,538,584	89.7						
23 償還金利子及び割引料										30,000	6,150	20.5
24 投資及び出資金												
25 積立金	120,000	119,520	99.6	3,125,000	1,334,858	42.7				1,818,000	1,285,064	70.7
26 寄附金												
27 公課費							770,000	544,600	70.7	25,000	9,900	39.6
28 繰出金				1,267,486,000	1,191,305,147	94.0						
30 予備費												
合計	458,922,000	407,005,598	88.7	4,030,514,480	3,574,441,733	88.7	1,419,439,000	1,392,355,933	98.1	6,232,850,000	4,091,813,908	65.6

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										377,961,000	353,740,256	93.6
2 給料										2,995,139,000	2,951,883,118	98.6
3 職員手当等										2,849,533,000	2,771,193,119	97.3
4 共済費										1,229,081,000	1,204,688,534	98.0
5 災害補償費										2,249,000	2,062,536	91.7
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										833,861,000	738,409,857	88.6
8 報償費										77,021,000	61,251,845	79.5
9 旅費										41,114,000	31,784,908	77.3
10 交際費										1,340,000	439,400	32.8
11 需用費										1,597,389,000	1,457,445,699	91.2
12 役務費										186,780,000	166,621,322	89.2
13 委託料	3,489,000	2,980,800	85.4							5,770,968,185	5,402,962,849	93.6
14 使用料及び賃借料										199,049,000	187,163,988	94.0
15 工事請負費	38,691,320	19,479,690	50.3							3,061,588,615	941,291,491	30.7
16 原材料費										11,057,000	5,195,044	47.0
17 公有財産購入費										300,453,000	294,178,204	97.9
18 備品購入費										273,500,000	245,036,782	89.6
19 負担金補助及び交付金										4,869,640,000	4,475,683,110	91.9
20 扶助費										6,502,418,000	6,398,802,114	98.4
21 貸付金										3,081,000	2,932,800	95.2
22 補償補填及び賠償金										55,394,000	48,213,871	87.0
23 償還金利子及び割引料				3,077,554,000	3,059,953,633	99.4				3,346,215,000	3,309,145,986	98.9
24 投資及び出資金										0		
25 積立金										778,493,000	744,333,561	95.6
26 寄附金												
27 公課費										1,061,000	745,000	70.2
28 繰出金										3,632,846,000	3,323,593,147	91.5
30 予備費							32,683,680	0	0.0	32,683,680	0	0.0
合計	42,180,320	22,460,490	53.2	3,077,554,000	3,059,953,633	99.4	32,683,680	0	0.0	39,029,915,480	35,118,798,541	90.0

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計			後期高齢者医療特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				26,873,000	23,562,400	87.7	7,118,000	5,469,688	76.8			
2 給料				90,082,000	80,841,565	89.7	49,119,000	45,191,988	92.0	12,505,000	11,099,407	88.8
3 職員手当等				63,717,000	59,039,487	92.7	31,325,000	27,965,193	89.3	8,328,000	7,142,444	85.8
4 共済費				31,730,000	29,654,262	93.5	16,751,000	15,535,908	92.7	4,591,000	3,844,193	83.7
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				9,116,000	5,727,189	62.8	4,013,000	3,973,472	99.0	3,240,000	3,189,082	98.4
8 報償費				15,155,000	11,190,442	73.8	456,000	48,452	10.6			
9 旅費				823,000	399,810	48.6	102,000	90,720	88.9	14,000	2,240	16.0
10 交際費												
11 需用費				6,909,000	6,002,400	86.9	7,499,000	4,859,902	64.8	763,000	739,616	96.9
12 役務費				43,631,000	37,431,112	85.8	47,555,000	33,922,189	71.3	8,298,000	8,231,386	99.2
13 委託料				259,340,000	212,208,282	81.8	114,927,000	87,333,852	76.0	4,886,000	4,686,843	95.9
14 使用料及び賃借料				9,149,000	9,145,872	100.0	4,666,000	4,665,600	100.0	4,238,000	4,237,920	100.0
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付金				7,463,048,000	7,257,851,662	97.3	109,916,840,001	10,596,942,559	9.6	1,824,928,000	1,799,706,423	98.6
20 扶助費				3,213,000	1,666,965	51.9						
21 貸付金							1,472,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				30,505,000	27,140,531	89.0	163,788,000	158,748,566	96.9	3,010,000	1,801,200	59.8
24 投資及び出資金												
25 積立金	14,812,000	997,441	6.7	54,452,000	13,610,023	25.0	2,034,000	1,044,131	51.3			
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費				10,000,000	0	0.0	29,740,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0
合計	14,812,000	997,441	6.7	8,117,743,000	7,775,472,002	95.8	110,397,405,001	10,985,792,220	10.0	1,879,801,000	1,844,680,754	98.1

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	下水道事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				33,991,000	29,032,088	85.4
2 給料	78,493,000	70,439,957	89.7	230,199,000	207,572,917	90.2
3 職員手当等	56,916,000	45,340,606	79.7	160,286,000	139,487,730	87.0
4 共済費	27,520,000	22,681,754	82.4	80,592,000	71,716,117	89.0
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	3,040,000	2,075,429	68.3	19,409,000	14,965,172	77.1
8 報償費				15,611,000	11,238,894	72.0
9 旅費	141,000	47,600	33.8	1,080,000	540,370	50.0
10 交際費						
11 需用費	178,093,000	176,703,745	99.2	193,264,000	188,305,663	97.4
12 役務費	8,514,000	7,145,502	83.9	107,998,000	86,730,189	80.3
13 委託料	319,441,000	313,456,647	98.1	698,594,000	617,685,624	88.4
14 使用料及び賃借料	197,000	84,568	42.9	18,250,000	18,133,960	99.4
15 工事請負費	897,549,600	605,946,161	67.5	897,549,600	605,946,161	67.5
16 原材料費	10,775,000	10,253,744	95.2	10,775,000	10,253,744	95.2
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	717,000	586,224	81.8	717,000	586,224	81.8
19 負担金補助及び交付金	350,344,000	348,297,420	99.4	119,555,160,001	20,002,798,064	16.7
20 扶助費				3,213,000	1,666,965	51.9
21 貸付金				1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	373,257,400	162,246,672	43.5	373,257,400	162,246,672	43.5
23 償還金利子及び割引料	1,212,645,000	1,210,250,861	99.8	1,409,948,000	1,397,941,158	99.1
24 投資及び出資金						
25 積立金				71,298,000	15,651,595	22.0
26 寄附金						
27 公課費	33,953,000	17,728,200	52.2	33,953,000	17,728,200	52.2
28 繰出金				0		
30 予備費	4,000,000	0	0.0	48,740,000	0	0.0
合計	3,555,596,000	2,993,285,090	84.2	123,965,357,001	23,600,227,507	19.0

節別(性質別)年度比較表

	平成 29 年 度			平成 30 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	349,707,209	28,000,772	377,707,981	353,740,256	29,032,088	382,772,344	1.2	3.7	1.3
2 給料	2,950,606,785	210,037,544	3,160,644,329	2,951,883,118	207,572,917	3,159,456,035	0.0	-1.2	0.0
3 職員手当等	2,787,527,992	142,840,263	2,930,368,255	2,771,193,119	139,487,730	2,910,680,849	-0.6	-2.3	-0.7
4 共済費	1,210,894,475	72,064,248	1,282,958,723	1,204,688,534	71,716,117	1,276,404,651	-0.5	-0.5	-0.5
5 災害補償費	2,044,700		2,044,700	2,062,536		2,062,536	0.9		0.9
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	810,639,001	14,360,176	824,999,177	738,409,857	14,965,172	753,375,029	-8.9	4.2	-8.7
8 報償費	66,826,578	9,792,633	76,619,211	61,251,845	11,238,894	72,490,739	-8.3	14.8	-5.4
9 旅費	30,780,058	490,280	31,270,338	31,784,908	540,370	32,325,278	3.3	10.2	3.4
10 交際費	544,528		544,528	439,400		439,400	-19.3		-19.3
11 需用費	1,527,430,147	188,335,067	1,715,765,214	1,457,445,699	188,305,663	1,645,751,362	-4.6	0.0	-4.1
12 役務費	168,057,091	92,641,326	260,698,417	166,621,322	86,730,189	253,351,511	-0.9	-6.4	-2.8
13 委託料	5,310,435,062	648,677,979	5,959,113,041	5,402,962,849	617,685,624	6,020,648,473	1.7	-4.8	1.0
14 使用料及び賃借料	193,959,283	15,512,445	209,471,728	187,163,988	18,133,960	205,297,948	-3.5	16.9	-2.0
15 工事請負費	1,813,118,210	705,541,956	2,518,660,166	941,291,491	605,946,161	1,547,237,652	-48.1	-14.1	-38.6
16 原材料費	4,207,729	5,213,055	9,420,784	5,195,044	10,253,744	15,448,788	23.5	96.7	64.0
17 公有財産購入費	28,571,061		28,571,061	294,178,204		294,178,204	929.6		929.6
18 備品購入費	366,187,101	5,644,080	371,831,181	245,036,782	586,224	245,623,006	-33.1	-89.6	-33.9
19 負担金補助及び交付金	5,030,611,175	20,685,131,103	25,715,742,278	4,475,683,110	20,002,798,064	24,478,481,174	-11.0	-3.3	-4.8
20 扶助費	6,317,922,035	2,160,302	6,320,082,337	6,398,802,114	1,666,965	6,400,469,079	1.3	-22.8	1.3
21 貸付金	2,991,760	0	2,991,760	2,932,800	0	2,932,800	-2.0	-	-2.0
22 補償補填及び賠償金	155,054	137,604,200	137,759,254	48,213,871	162,246,672	210,460,543	30,994.9	17.9	52.8
23 償還金利子及び割引料	3,553,543,254	1,090,291,902	4,643,835,156	3,309,145,986	1,397,941,158	4,707,087,144	-6.9	28.2	1.4
24 投資及び出資金	7,650,000		7,650,000				皆減		皆減
25 積立金	376,902,431	16,280,598	393,183,029	744,333,561	15,651,595	759,985,156	97.5	-3.9	93.3
26 寄附金									
27 公課費	1,466,200	9,710,800	11,177,000	745,000	17,728,200	18,473,200	-49.2	82.6	65.3
28 繰出金	2,973,102,351		2,973,102,351	3,323,593,147		3,323,593,147	11.8		11.8
30 予備費									
合計	35,885,881,270	24,080,330,729	59,966,211,999	35,118,798,541	23,600,227,507	58,719,026,048	-2.1	-2.0	-2.1

平成30年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 3 0 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 4 2 号
令和元年7月31日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成30年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による平成30年度生駒市水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	6 1
第2 審査の期間	6 1
第3 審査の方法	6 1
第4 審査の結果	6 1
第5 水道事業会計	6 2
1 業務実績	6 2
2 予算執行状況	6 4
3 経営成績	6 7
4 財政状況	6 9
5 経営分析	7 2
む す び	7 4
決算審査資料	7 7

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成30年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月4日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成30年度においては、効率的な送水システムを実現するために進めていた小瀬送水ルート変更に係る工事及びその一環である新小瀬中継所建設工事が平成31年2月に完成した。また、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務では、真弓浄水場浄水池の詳細耐震診断を行った。

事業面では、上記の小瀬送水ルート変更に係る工事等に加え、ひかりが丘配水場電気設備等改良工事に着手し、下水道工事や道路改良等に伴う水道管の移設、老朽水道管の布設替による更新工事の実施など水道施設の改良に取り組んだ。

経営面では、営業収益が約23億177万円であったのに対し、営業費用は、約24億8,410万円となり、約1億8,233万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加えると、約2億3,815万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を加えた当年度純利益は、約3億611万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単 位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率 (%)
総 人 口	人	119,795	120,336	-541	-0.5
給 水 人 口	人	119,795	120,336	-541	-0.5
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	50,171	49,974	197	0.4
総 配 水 量	m ³	12,129,608	12,311,273	-181,665	-1.5
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,430,153	7,524,334	-94,181	-1.3
有 収 水 量	m ³	11,704,073	11,773,661	-69,588	-0.6
有 収 率	%	96.5	95.6	0.9	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	176.93	174.68	2.25	1.3
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	194.31	194.34	-0.03	-0.02
職 員 数	人	32	34	-2	-5.9

- (1) 給水人口は119,795人で、前年度に比べて541人の減少となっており、総人口119,795人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は50,171戸で、前年度に比べて197戸(0.4%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は12,129,608 m³で、前年度に比べて181,665 m³(1.5%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,430,153 m³で、前年度に比べて94,181 m³(1.3%)の減少となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は61.3%で、前年度に比べて0.2ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は11,704,073 m³で、前年度に比べて69,588 m³(0.6%)の減少となっている。

(5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 96.5%で、前年度に比べて 0.9 ポイントの増加となっている。

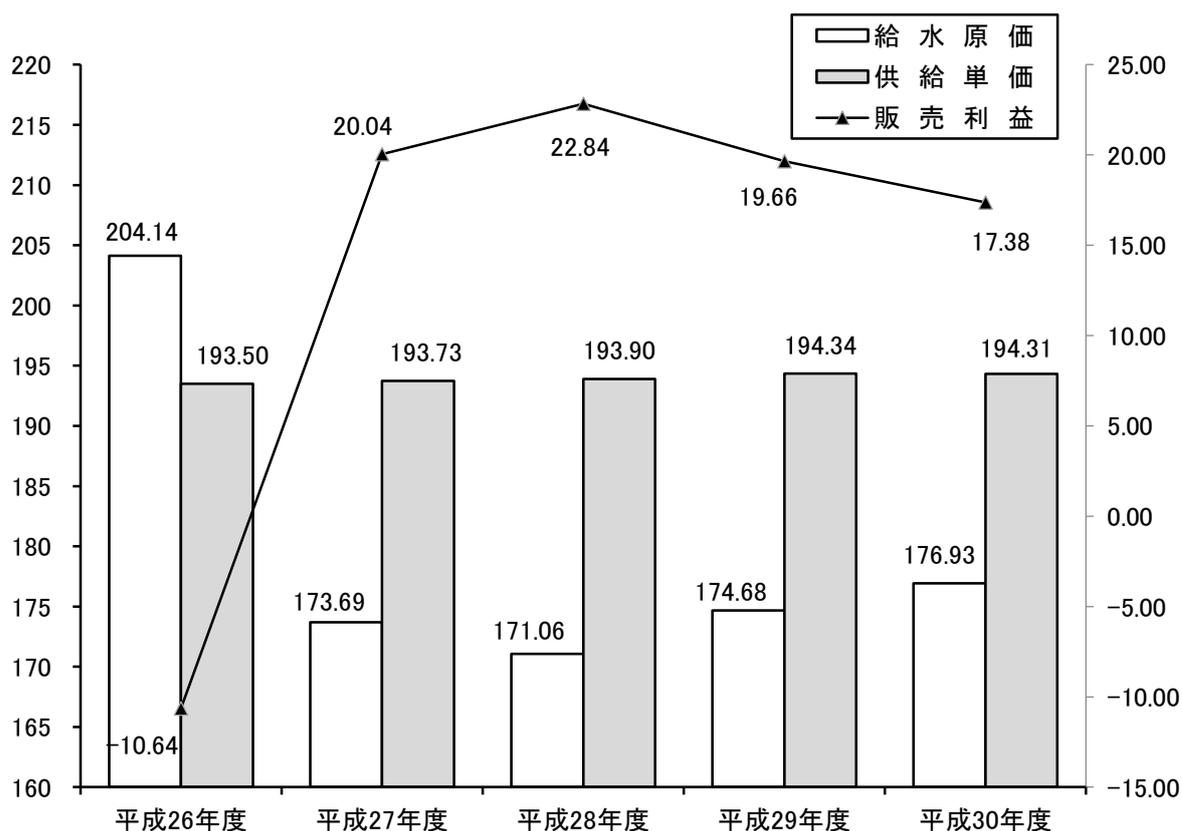
(6) 給水原価(生産原価)は 176.93 円で、前年度に比べて 2.25 円の増加となっている。供給単価(販売価格)は 194.31 円で、前年度に比べて 0.03 円の減少となっている。その結果、前年度は 1 m³当たり 19.66 円の販売利益が、平成 30 年度は 17.38 円の販売利益となった。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給 水 原 価	204.14	173.69	171.06	174.68	176.93
供 給 単 価	193.50	193.73	193.90	194.34	194.31
販 売 利 益	-10.64	20.04	22.84	19.66	17.38

※ 公営企業会計基準の見直しにより、平成 27 年度以降は長期前受金戻入を差し引いて給水原価を算出



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 3,279,480,000 円に対し、支出 3,095,878,000 円となっている。一方、決算額は、収入 3,278,364,690 円に対し、支出 2,901,191,358 円で、差引 377,173,332 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 3,279,480,000 円に対し、決算額は 3,278,364,690 円で、執行率は 100.0%となっていて、差引 1,115,310 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,478,368,000 円に対し、決算額は 2,485,638,011 円で、差引 7,270,011 円が予算額に比べて増となっている。これは、一人当たり一日平均配水量が予算時の見込みよりも多かったことにより給水収益で 5,666,537 円の増となったこと、開発事業等に伴う水道施設工事の増加等により受託工事収益で 1,064,019 円の増となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額 433,043,000 円に対し、決算額は 428,104,495 円で、差引 4,938,505 円が予算額に比べて減となっている。これは、雑収入、小水力発電収益等で 591,379 円の増となったものの、本年度で償却が終了する資産が多かったこと及び平成 29 年度に取得した固定資産が少なかったことにより減価償却費が減少したため長期前受金戻入で 5,481,719 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 3 を収益的収入、4 分の 1 を資本的収入としていたが、本年度からは全額を資本的収入としている。

(ウ) 特別利益は、当初予算額 220,392,000 円に補正予算額 147,677,000 円を加えた 368,069,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 364,622,184 円で、差引 3,446,816 円が予算額に比べて減となっている。これは、固定資産売却益で 488,819 円の増となったものの、過年度損益修正益で 3,935,635 円の減となったことによるものである。過年度損益修正益で減となった理由は、資産管理の明確化のために、本年度の決算において、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったが、見込んでいた固定資産に除却の対象となるものが含まれていたことにより、長期前受金戻入額が見込みより少なくなったことによるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 3,095,878,000 円に対し、決算額は 2,901,191,358 円で、執行率は 93.7%となっていて、不用額は 194,686,642 円となっている。

(ア) 営業費用は、当初予算額 2,712,448,000 円から流用増減額 168,000 円を減じた 2,712,280,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 2,603,413,125 円で、不用額は 108,866,875 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、原水及び浄水費で委託料、手数料、受水費、工事請負費等が当初見込みを下回ったことにより 47,387,851 円、配水及び給水費で委託料、人件費等が当初見込みを下回ったことにより 38,044,634 円、総係費で人件費等が当初見込みを下回ったことにより 16,128,747 円等である。

(イ) 営業外費用は、当初予算額 40,346,000 円に流用増減額 168,000 円を加えた 40,514,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 12,162,907 円で、不用額は 28,351,093 円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、消費税及び地方消費税で新小瀬中継所建設工事の竣工に伴う仮払消費税等が増加したことによる 26,869,900 円等である。

(ウ) 特別損失は、当初予算額 75,860,000 円に補正予算額 227,224,000 円を加えた 303,084,000 円が予算額になっている。これに対し、決算額は 285,615,326 円で、不用額は 17,468,674 円となっている。

なお、不用額は、資産管理の明確化のために、本年度の決算において、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったが、見込んでいた固定資産に除却の対象となるものが含まれていたため、減価償却費が見込みより少なくなったことによる。

(エ) 予備費は、予算額 40,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1－2 参照）

予算額は、収入 355,996,000 円に対し、支出 1,386,313,520 円となっている。一方、決算額は、収入 208,484,200 円に対し、支出 1,051,333,584 円で、収入額が支出額に不足する額 842,849,384 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,688,365 円と過年度分損益勘定留保資金 787,161,019 円で補填されている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 242,566,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による平成 29 年度繰越額に係る財源充当額 113,430,000 円を加えた 355,996,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 208,484,200 円で、執行率は 58.6%となっていて、差引 147,511,800 円が予算額に比べて減となっている。これは、消火栓設置工事の件数増により他会計負担金で 2,006,100 円の増となったものの、下水道工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 71,263,000 円の減となったこと、マンション等新築工事の未施工により寄附金で 37,334,500 円及び給水分担金で 40,920,400 円の減となったことによるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 3 を収益的収入、4 分の 1 を資本的収入としていたが、本年度からは全額を資本的収入としている。

資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	427,500	350,000	77,500	22.1	0.2	0.3
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	118,567,000	81,700,000	36,867,000	45.1	56.9	78.1
負 担 金	他会計負担金	5,282,100	1,113,400	4,168,700	374.4	2.5	1.1
分 担 金	給水分担金	84,207,600	21,421,800	62,785,800	293.1	40.4	20.5
合 計		208,484,200	104,585,200	103,899,000	99.3	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 208,484,200 円は、前年度に比べて 103,899,000 円(99.3%)の増加となっている。これは、寄附金で 77,500 円、新設改良施設工事納付金で 36,867,000 円、他会計負担金で 4,168,700 円、本年度からその全額を資本的収入とした給水分担金で 62,785,800 円増加したことによるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 812,103,000 円から補正予算額 110,000,000 円を減じた額に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 29 年度繰越額 684,210,520 円を加えた 1,386,313,520 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,051,333,584 円で、執行率は 75.8%となっていて、差引予算残額 334,979,936 円から、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 160,111,000 円及び継続費繰越額 90,000,000 円を差し引いた額 84,868,936 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、入札による落札差額、人件費が当初見込みを下回ったこと等により新設改良費で 49,244,769 円、水道メーターの購入単価が見込みより低かったこと等により固定資産購入費で 14,623,620 円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
建 設 改 良 費	新設改良費	1,011,538,751	392,320,816	619,217,935	157.8	96.2	93.3
	固定資産 購入費	24,602,380	13,684,902	10,917,478	79.8	2.3	3.3
	小 計	1,036,141,131	406,005,718	630,135,413	155.2	98.6	96.6
企業債償還金		15,192,453	14,481,580	710,873	4.9	1.4	3.4
還 付 金		0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費		0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,051,333,584	420,487,298	630,846,286	150.0	100.0	100.0

本年度の資本的支出額 1,051,333,584 円は、前年度に比べて 630,846,286 円(150.0%)の増加となっている。これは、建設改良費において、新設改良費で新小瀬中継所建設工事が完成したこと、真弓浄水場浄水池の詳細耐震診断を行ったこと等により 619,217,935 円、固定資産購入費で水道メーターの購入が前年度に比べて増加したこと等により 10,917,478 円増加したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 31 件、その他施設等に係る工事で 3 件の計 34 件である。

3 経営成績 (決算審査資料 2、3 参照)

本年度は総収益 3,076,858,216 円に対し、総費用は 2,770,751,941 円で、差引 306,106,275 円の純利益となっていて、前年度に比べて 31,492,759 円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は 3,076,858,216 円で、その内訳は営業収益 2,301,766,116 円(74.8%)、営業外収益 427,117,825 円(13.9%)、特別利益 347,974,275 円(11.3%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業 収 益	給 水 収 益	2,274,256,050	2,288,071,670	-13,815,620	-0.6	73.9	81.4
	受託工事収益	7,688,052	24,584,679	-16,896,627	-68.7	0.2	0.9
	その他営業収益	19,822,014	24,909,722	-5,087,708	-20.4	0.6	0.9
	小 計	2,301,766,116	2,337,566,071	-35,799,955	-1.5	74.8	83.2
営業 外 収 益	受 取 利 息	5,428,835	6,221,916	-793,081	-12.7	0.2	0.2
	給水分担金	—	59,505,000	-59,505,000	皆減	—	2.1
	長期前受金戻入	409,127,281	394,409,210	14,718,071	3.7	13.3	14.0
	小水力発電収益	12,059,052	12,210,216	-151,164	-1.2	0.4	0.4
	雑 収 益	338,276	684,934	-346,658	-50.6	0.0	0.0
	被災自治体負担金	164,381	—	164,381	皆増	0.0	—
	小 計	427,117,825	473,031,276	-45,913,451	-9.7	13.9	16.8
特 別 利 益	固定資産売却益	452,613	43,500	409,113	940.5	0.0	0.0
	過年度損益 修正益	347,521,662	81,788	347,439,874	424,805.4	11.3	0.0
	小 計	347,974,275	125,288	347,848,987	277,639.5	11.3	0.0
合 計	3,076,858,216	2,810,722,635	266,135,581	9.5	100.0	100.0	

本年度の総収益 3,076,858,216 円は、前年度に比べて 266,135,581 円(9.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,301,766,116 円で、前年度に比べて 35,799,955 円(1.5%)の減少となっている。これは、豪雨・台風により降水量が増加し使用水量が減少したこと等により給水収益で 13,815,620 円、受託工事の減少等により受託工事収益で 16,896,627 円減少したこと等によるものである。

営業外収益は 427,117,825 円で、前年度に比べて 45,913,451 円(9.7%)の減少となっている。これは、固定資産の除却が前年度に比べて増加したこと等により長期前受金戻入で 14,718,071 円増加したものの、本年度から給水分担金の全額を資本的収入としたことにより給水分担金で 59,505,000 円皆減したこと等によるものである。

また、特別利益は 347,974,275 円で、前年度に比べて 347,848,987 円の大幅な増加となっている。これは、資産管理の明確化のため、本年度の決算において、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったことに伴う長期前受金戻入 139,874,379 円と、期間計算の厳密化に伴い平成30年3月分の給水収益 207,604,616 円を過年度損益修正益として計上したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は 2,770,751,941 円で、その内訳は営業費用 2,484,095,941 円(89.7%)、営業外費用 6,639,362 円(0.2%)、特別損失 280,016,638 円(10.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営 業 費 用	原水及び浄水費	1,312,171,527	1,325,400,955	-13,229,428	-1.0	47.4	53.6
	配水及び給水費	218,783,025	212,263,408	6,519,617	3.1	7.9	8.6
	受託工事費	4,825,664	15,100,406	-10,274,742	-68.0	0.2	0.6
	総 係 費	208,665,083	213,641,180	-4,976,097	-2.3	7.5	8.6
	減 価 償 却 費	679,044,401	683,882,665	-4,838,264	-0.7	24.5	27.7
	資 産 減 耗 費	60,606,241	14,584,464	46,021,777	315.6	2.2	0.6
	小 計	2,484,095,941	2,464,873,078	19,222,863	0.8	89.7	99.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	554,833	1,265,706	-710,873	-56.2	0.0	0.1
	小水力発電費	5,873,414	5,473,414	400,000	7.3	0.2	0.2
	災 害 援 助 費	157,733	0	157,733	皆増	0.0	0.0
	雑 支 出	53,382	35,684	17,698	49.6	0.0	0.0
	小 計	6,639,362	6,774,804	-135,442	-2.0	0.2	0.3
特 別 損 失	過 年 度 損 益 損 修 正 損	280,016,638	1,475,719	278,540,919	18,874.9	10.1	0.1
	小 計	280,016,638	1,475,719	278,540,919	18,874.9	10.1	0.1
合 計	2,770,751,941	2,473,123,601	297,628,340	12.0	100.0	100.0	

本年度の総費用 2,770,751,941 円は、前年度に比べて 297,628,340 円(12.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,484,095,941 円で、前年度に比べて 19,222,863 円(0.8%)の増加となっている。これは、前年度に比べて配水量が減少したこと、前年度に比べて取水井戸の故障件数が減少したこと等により原水及び浄水費で 13,229,428 円、生駒線送水管工事生駒第3ブランチ受託工事が完成したこと等により受託工事費で 10,274,742 円減少したものの、廃止した谷田浄水場及び旧小瀬中継所に係る固定資産の除却により資産減耗費で 46,021,777 円増加したこと等によるものである。

営業外費用は 6,639,362 円で、前年度に比べて 135,442 円(2.0%)の減少となっている。

また、特別損失は 280,016,638 円で、前年度に比べて 278,540,919 円の大幅な増加となっている。これは、資産管理の明確化のため、本年度の決算において、過年度に残存価額までの減価償却となっていた固定資産を償却可能限度額まで一括して減価償却を行ったことに伴う減価償却費 210,029,341 円と期間計算の厳密化のため平成30年3月分の受水費等 67,852,316 円を過年度損益修正損に計上したこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 236,011,759 円で、費用全体の 8.5%となっていて、前年度に比べて 21,088,484 円(8.2%)の減少となっている。

一方、その他の経費は 2,534,740,182 円で、費用全体の 91.5%となっていて、前年度に比べて 318,716,824 円(14.4%)の増加となっている。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産の総額は 22,361,750,965 円で、その内訳は次のとおりであり、前年度に比べて 15,435,823 円(0.07%)の減少となっている。

固定資産	17,189,936,216 円	(76.9%)
流動資産	5,171,814,749 円	(23.1%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は 17,189,936,216 円で、前年度に比べて 23,898,242 円(0.1%)の増加となっている。これは、有形固定資産において、除却が増加したことにより構築物が減少、新小瀬中継所建設工事の完成により建設仮勘定が減少したものの、同工事の完成に伴い建物、機械及び装置などの固定資産が新規取得されたこと、無形固定資産において、上水道地理情報システムの更新によりソフトウェアが増加したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は 5,171,814,749 円で、前年度に比べて 39,334,065 円(0.8%)の減少となっている。これは、本年度からの期間計算の厳密化に伴い平成31年3月分の水道料金を未収金処理したことにより未収金が増加したものの、新小瀬中継所建設工事の竣工払いにより現金預金が増加したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は 22,361,750,965 円で、その内訳は次のとおりであり、前年度に比べて 15,435,823 円(0.1%)の減少となっている。

流動負債	246,345,396 円	(1.1%)
繰延収益	7,360,177,704 円	(32.9%)
資本金	10,318,499,061 円	(46.1%)
剰余金	4,436,728,804 円	(19.8%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は 246,345,396 円で、前年度に比べて 6,275,002 円(2.6%)の増加となっている。これは、全額償還したことにより企業債が皆減し、職員数の減等により引当金が減少したものの、本年度から期間計算の厳密化のため平成 31 年 3 月分の受水費及び動力費を未払金に計上したことにより未払金が増加したこと等によるものである。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。また、企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年度当初現在高 (A)	50,566,590	29,674,033	15,192,453
当年度発行額 (B)	0	0	0
当年度償還額 (C)	20,892,557	14,481,580	15,192,453
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	29,674,033	15,192,453	0
(内訳) 固定負債分	15,192,453	0	0
流動負債分	14,481,580	15,192,453	0

イ 繰延収益

繰延収益の現在高は 7,360,177,704 円で、前年度に比べて 327,817,100 円(4.3%)の減少となっている。長期前受金については、本年度当初の現在高 19,571,493,630 円に本年度収入した額 221,184,560 円(資本的収入で収入した寄附金 427,500 円、工事納付金 118,567,000 円、他会計負担金 5,282,100 円、給水分担金 77,970,000 円及び本年度受贈により取得した受贈財産評価額 18,937,960 円の合計額)を加え、本年度に除却した固定資産に対する財源相当分の 143,143,718 円を差し引いた本年度末残高は 19,649,534,472 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額については、本年度当初の現在高 11,883,498,826 円に減価償却に伴い本年度収益化した金額 517,058,520 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 111,200,578 円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は 12,289,356,768 円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 7,360,177,704 円となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は 10,318,499,061 円で、前年度に比べて 291,410,810 円(2.9%)の増加と

なっている。これは、平成29年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち291,410,810円を、平成30年9月定例会における議会の議決を経て、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため資本金へ組み入れたことによるものである。

エ 剰余金

剰余金の現在高は4,436,728,804円で、前年度に比べて14,695,465円(0.3%)の増加となっている。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受贈財産評価額	857,173,713	857,173,713	0	0.0
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,549,040	3,574,549,040	0	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金547,473,489円に当年度純利益306,106,275円及び減債積立金8,600,000円を加えた結果、本年度末残高は862,179,764円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経営分析表

	指標名	計算式	本年度	H29	H28	H29 類似 団体	備考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.9	98.9	99.1	82.7	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	77.7	77.5	79.1	103.0	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2099.4	2170.7	2607.7	402.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.44	0.46	0.47	0.75	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	11.80	37.59	60.96	8.14	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	1.5	1.8	1.6	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.0	113.7	116.5	113.8	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.5	94.4	95.3	103.0	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成29年度）総務省編）

- ・借入金が多く、流動資産及び自己資本が潤沢であるため、構成比率及び財務比率は堅調に推移している。
- ・期間計算の厳密化に伴い平成31年3月分の水道料金が未収金となり、期首未収金の額に比べて期末の未収金の額が増加したことで平均未収金の額が増加したため、未収金回転率は低下した。
- ・廃止した谷田浄水場及び旧小瀬中継所に係る固定資産の除却により資産減耗費が増加したこと等により営業費用が増加したため、収益率はやや悪化した。

む す び

本年度は、効率的な送水システムを実現するために進めていた小瀬送水ルートの変更工事及びその一環である新小瀬中継所建設工事が平成31年2月に完成し、また、これに伴い老朽化の進んだ谷田浄水場を廃止した。この事業により施設更新費用及び動力費等の大幅な削減を見込んでいる。

さらに、災害に強い水道施設を確立するために年次的に進めている耐震診断業務では、真弓浄水場浄水池の詳細耐震診断を実施し、建設改良工事では、ひかりが丘配水場電気設備等改良工事に着手するとともに、下水道工事や道路改良等に伴う水道管の移設及び老朽水道管の布設替え等により、5.46 kmの管路更新を実施した。

業務状況については、年間総配水量は前年度に比べて181,665 m³(1.5%)減少し、12,129,608 m³となり、県営水道の受水量も94,181 m³(1.3%)減少し7,430,153 m³となった。また、総配水量に対する有収水量は11,704,073 m³で、前年度に比べて69,588 m³(0.6%)減少した。一方で有収率は前年度に比べて0.9ポイント上昇し、96.5%となった。今後も継続的に漏水調査を実施し、必要な補修を行うとともに、水道施設整備計画に基づいて施設や管路の更新等を行われたい。

次に本年度の決算に影響を及ぼした会計処理の変更等について述べる。

1点目は給水分担金の取扱いの変更である。給水分担金については、従来、4分の3を収益的収入に、4分の1を資本的収入に計上していたが、本年度からはその全額を資本的収入に計上している。2点目は過年度に残存価額までの減価償却となっていた有形固定資産を、本年度に償却可能限度額まで一括処理したことである。この一括処理による減価償却費については、過年度損益修正損として特別損失に計上し、これに伴う長期前受金戻入については、過年度損益修正益として特別利益に計上した。3点目は本年度から収益・費用の期間計算を厳密化するために平成30年3月分の給水収益については本年度の過年度損益修正益として特別利益に計上し、平成30年3月分の受水費及び動力費については、本年度の過年度損益修正損として特別損失に計上した。

経営成績については、3,076,858,216円の総収益に対して、総費用は2,770,751,941円となり、当年度純利益は306,106,275円発生しているが、利益額は前年度に比べて31,492,759円減少している。営業利益段階では前年度に引き続き損失が発生し、損失額は前年度に比べて55,022,818円増加して182,329,825円となった。その理由は、収益面で使用水量の減少により給水収益が減少したこと、受託工事の減少により受託工事収益が減少したこと、費用面で新小瀬中継所の完成に伴い谷田浄水場及び旧小瀬中継所を廃止したため固定資産の除却により資産減耗費が増加したこと等によるものである。なお、資産の減価償却に伴う長期前受金戻入益は会計処理上営業外利益に区分しているが、この長期前受金戻入益を減価償却費に対応するものと考え、営業利益は226,797,456円となる。

営業外収支では、前年度に引き続き利益が発生しているが、利益額は前年度に比べて45,778,009円減少し、420,478,463円となっている。その理由は、上記1点目で述べたように平成30年度から給水分担金の全額を資本的収入としたこと等によるものである。

特別収支については、上記会計処理の変更の2点目及び3点目で述べた理由により、過年度損益修正益及び過年度損益修正損が大幅に増加し、特別収支は67,957,637円の利益が発生している。

なお、本年度で企業債の償還が終了したことから、令和元年生駒市議会9月定例会において議会の議決を経て減債積立金の8,600,000円を全額取崩すとともに、未処分利益剰余金のうち当年度純利益と同額の306,106,275円と併せた314,706,275円を同議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定である。

水道事業会計においては、前年度に引き続き本年度も健全経営を維持している。しかし、人口減少、節水家電等の普及、環境意識の普遍化等により、基幹収益である給水収益は減少傾向が続くと予想される。その一方で、老朽化の進む施設の更新や耐震化について、今後も中長期的な視点による計画的な対策を行っていく必要がある。継続して諸経費の削減に取り組むとともに、効率的な経営管理に努められたい。

また、奈良県においては、現在、県域水道一体化構想を示し、県内市町村の水道事業の統合を目指し、取り組みを進めている。本市においては、そのメリット・デメリットについて、市民への影響も含めて慎重に検討されたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 8
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 9
資 料 2	費用節別比率表	8 0
資 料 3	比較損益計算書	8 1
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 2

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	3,279,480,000	2,968,675,000	100.0	100.0	3,278,364,690	3,003,055,438	100.0	100.0	100.0	101.2
1 営 業 収 益	2,478,368,000	2,493,415,000	75.6	84.0	2,485,638,011	2,524,125,101	75.8	84.1	100.3	101.2
2 営 業 外 収 益	433,043,000	475,060,000	13.2	16.0	428,104,495	478,796,176	13.1	15.9	98.9	100.8
3 特 別 利 益	368,069,000	200,000	11.2	0.0	364,622,184	134,161	11.1	0.0	99.1	67.1
水 道 事 業 費 用	3,095,878,000	2,756,475,000	100.0	100.0	2,901,191,358	2,646,072,892	100.0	100.0	93.7	96.0
1 営 業 費 用	2,712,280,000	2,652,218,000	87.6	96.2	2,603,413,125	2,584,132,746	89.7	97.7	96.0	97.4
2 営 業 外 費 用	40,514,000	62,257,000	1.3	2.3	12,162,907	60,346,720	0.4	2.3	30.0	96.9
3 特 別 損 失	303,084,000	2,000,000	9.8	0.1	285,615,326	1,593,426	9.8	0.1	94.2	79.7
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.3	1.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	355,996,000	181,277,000	100.0	100.0	208,484,200	104,585,200	100.0	100.0	58.6	57.7
1 寄 附 金	37,762,000	16,245,000	10.6	9.0	427,500	350,000	0.2	0.3	1.1	2.2
2 納 付 金	189,830,000	143,646,000	53.3	79.2	118,567,000	81,700,000	56.9	78.1	62.5	56.9
3 負 担 金	3,276,000	2,530,000	0.9	1.4	5,282,100	1,113,400	2.5	1.1	161.2	44.0
4 分 担 金	125,128,000	18,856,000	35.1	10.4	84,207,600	21,421,800	40.4	20.5	67.3	113.6
水道資本的支出	1,386,313,520	1,174,264,520	100.0	100.0	1,051,333,584	420,487,298	100.0	100.0	75.8	35.8
1 建設改良費	1,350,120,520	1,138,782,520	97.4	97.0	1,036,141,131	406,005,718	98.6	96.6	76.7	35.7
2 企業債償還金	15,193,000	14,482,000	1.1	1.2	15,192,453	14,481,580	1.4	3.4	100.0	100.0
3 還 付 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	20,000,000	20,000,000	1.4	1.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	124,889,375	132,968,233	4.5	5.4	93.9
職 員 手 当 等	56,926,337	61,366,360	2.1	2.5	92.8
賞与引当金繰入額	16,732,189	22,442,000	0.6	0.9	74.6
法 定 福 利 費	37,463,858	40,323,650	1.4	1.6	92.9
賃 金	2,782,065	3,882,339	0.1	0.2	71.7
旅 費	412,002	291,357	0.0	0.0	141.4
被 服 費	491,090	761,860	0.0	0.0	64.5
備 消 耗 品 費	8,000,766	7,158,052	0.3	0.3	111.8
燃 料 費	1,305,549	1,191,710	0.0	0.0	109.6
光 熱 水 費	501,335	537,158	0.0	0.0	93.3
印 刷 製 本 費	2,025,412	2,290,444	0.1	0.1	88.4
通 信 運 搬 費	11,770,918	11,052,653	0.4	0.4	106.5
委 託 料	185,949,883	185,502,803	6.7	7.5	100.2
手 数 料	6,184,941	6,189,676	0.2	0.3	99.9
賃 借 料	4,625,409	4,437,234	0.2	0.2	104.2
修 繕 費	76,859,879	65,632,387	2.8	2.7	117.1
工 事 請 負 費	6,197,364	20,272,492	0.2	0.8	30.6
薬 品 費	2,030,160	2,335,207	0.1	0.1	86.9
材 料 費	3,390,024	3,871,325	0.1	0.2	87.6
路 面 復 旧 費	27,323,808	12,498,539	1.0	0.5	218.6
動 力 費	209,687,766	208,148,938	7.6	8.4	100.7
研 修 費	253,942	450,203	0.0	0.0	56.4
負 担 金	3,827,662	3,839,388	0.1	0.2	99.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
退職給与基金積立負担金	8,008,271	8,402,752	0.3	0.3	95.3
保 險 料	2,035,743	1,881,485	0.1	0.1	108.2
受 水 費	944,395,788	957,915,841	34.1	38.7	98.6
公 課 費	310,800	298,900	0.0	0.0	104.0
有形固定資産減価償却費	682,257,823	688,581,515	24.6	27.8	99.1
無形固定資産減価償却費	2,259,992	774,564	0.1	0.0	291.8
固 定 資 産 除 却 費	60,606,241	14,584,464	2.2	0.6	415.6
たな卸資産減耗費	0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入額	462,963	462,963	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	554,833	1,265,706	0.0	0.1	43.8
雑 支 出	53,382	35,684	0.0	0.0	149.6
過年度損益修正損	280,016,638	1,475,719	10.1	0.1	18,974.9
災 害 援 助 費	157,733	-	0.0	-	皆増
合 計	2,770,751,941	2,473,123,601	100.0	100.0	112.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本 年 度	前 年 度
営 業 費 用	2,484,095,941	2,464,873,078	19,222,863	0.8	80.7	87.7
原水及び浄水費	1,312,171,527	1,325,400,955	-13,229,428	-1.0	42.6	47.2
配水及び給水費	218,783,025	212,263,408	6,519,617	3.1	7.1	7.6
受託工事費	4,825,664	15,100,406	-10,274,742	-68.0	0.2	0.5
総 係 費	208,665,083	213,641,180	-4,976,097	-2.3	6.8	7.6
減価償却費	679,044,401	683,882,665	-4,838,264	-0.7	22.1	24.3
資産減耗費	60,606,241	14,584,464	46,021,777	315.6	2.0	0.5
営 業 外 費 用	6,639,362	6,774,804	-135,442	-2.0	0.2	0.2
支 払 利 息	554,833	1,265,706	-710,873	-56.2	0.0	0.0
小水力発電費	5,873,414	5,473,414	400,000	7.3	0.2	0.2
災害援助費	157,733	-	157,733	皆増	0.0	-
雑 支 出	53,382	35,684	17,698	49.6	0.0	0.0
特 別 損 失	280,016,638	1,475,719	278,540,919	18,874.9	9.1	0.1
過年度損益修正損	280,016,638	1,475,719	278,540,919	18,874.9	9.1	0.1
小 計	2,770,751,941	2,473,123,601	297,628,340	12.0	90.1	88.0
当 年 度 純 利 益	306,106,275	337,599,034	-31,492,759	-9.3	9.9	12.0
合 計	3,076,858,216	2,810,722,635	266,135,581	9.5	100.0	100.0

科 目	貸		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本 年 度	前 年 度
営 業 収 益	2,301,766,116	2,337,566,071	-35,799,955	-1.5	74.8	83.2
給 水 収 益	2,274,256,050	2,288,071,670	-13,815,620	-0.6	73.9	81.4
受託工事収益	7,688,052	24,584,679	-16,896,627	-68.7	0.2	0.9
その他営業収益	19,822,014	24,909,722	-5,087,708	-20.4	0.6	0.9
営 業 外 収 益	427,117,825	473,031,276	-45,913,451	-9.7	13.9	16.8
受 取 利 息	5,428,835	6,221,916	-793,081	-12.7	0.2	0.2
給水分担金	0	59,505,000	-59,505,000	-100.0	-	2.1
長期前受金戻入	409,127,281	394,409,210	14,718,071	3.7	13.3	14.0
小水力発電収益	12,059,052	12,210,216	-151,164	-1.2	0.4	0.4
雑 収 益	338,276	684,934	-346,658	-50.6	0.0	0.0
被災自治体負担金	164,381	-	164,381	皆増	0.0	-
特 別 利 益	347,974,275	125,288	347,848,987	277,639.5	11.3	0.0
固定資産売却益	452,613	43,500	409,113	940.5	0.0	0.0
過年度損益修正益	347,521,662	81,788	347,439,874	424,805.4	11.3	0.0
小 計	3,076,858,216	2,810,722,635	266,135,581	9.5	100.0	100.0
合 計	3,076,858,216	2,810,722,635	266,135,581	9.5	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	17,189,936,216	17,166,037,974	23,898,242	0.1	76.9	76.7	3 流動負債	246,345,396	240,070,394	6,275,002	2.6	1.1	1.1
(1)有形固定資産	17,169,140,576	17,154,687,342	14,453,234	0.1	76.8	76.7	(1)企業債	0	15,192,453	-15,192,453	皆減	-	0.1
ア土地	2,190,109,996	2,190,109,996	0	0.0	9.8	9.8	(2)未払金	142,415,522	113,425,169	28,990,353	25.6	0.6	0.5
イ建物	991,137,451	929,157,726	61,979,725	6.7	4.4	4.2	(3)前受金	18,991	229,181	-210,190	-91.7	0.0	0.0
ウ構築物	11,337,049,800	11,422,722,286	-85,672,486	-0.8	50.7	51.0	(4)引当金	22,277,425	29,877,000	-7,599,575	-25.4	0.1	0.1
エ機械及び装置	2,556,233,969	2,444,421,540	111,812,429	4.6	11.4	10.9	(5)預り金	81,633,458	81,346,591	286,867	0.4	0.4	0.4
オ車両運搬具	10,710,615	9,381,103	1,329,512	14.2	0.0	0.0	4 繰延収益	7,360,177,704	7,687,994,804	-327,817,100	-4.3	32.9	34.4
カ工具器具及び備品	23,345,509	24,119,691	-774,182	-3.2	0.1	0.1	(1)長期前受金	7,360,177,704	7,687,994,804	-327,817,100	-4.3	32.9	34.4
キ建設仮勘定	60,553,236	134,775,000	-74,221,764	-55.1	0.3	0.6	負債合計	7,606,523,100	7,928,065,198	-321,542,098	-4.1	34.0	35.4
(2)無形固定資産	20,795,640	11,350,632	9,445,008	83.2	0.1	0.1	5 資本金	10,318,499,061	10,027,088,251	291,410,810	2.9	46.1	44.8
アソフトウェア	20,795,640	11,350,632	9,445,008	83.2	0.1	0.1	(1)資本金	10,318,499,061	10,027,088,251	291,410,810	2.9	46.1	44.8
2 流動資産	5,171,814,749	5,211,148,814	-39,334,065	-0.8	23.1	23.3	6 剰余金	4,436,728,804	4,422,033,339	14,695,465	0.3	19.8	19.8
(1)現金預金	4,846,080,080	5,138,022,305	-291,942,225	-5.7	21.7	23.0	(1)資本剰余金	3,574,549,040	3,574,549,040	0	0.0	16.0	16.0
(2)未収金	318,667,389	70,181,239	248,486,150	354.1	1.4	0.3	ア給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.1	3.1
未収金	320,351,500	71,427,743	248,923,757	348.5	1.4	0.3	イ新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
貸倒引当金	-1,684,111	-1,246,504	-437,607	35.1	0.0	0.0	ウ配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
(3)貯蔵品	7,067,280	2,945,270	4,122,010	140.0	0.0	0.0	エ拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
							オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.8	5.8
							カ受贈財産評価額	857,173,713	857,173,713	0	0.0	3.8	3.8
							キ負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2)利益剰余金	862,179,764	847,484,299	14,695,465	1.7	3.9	3.8
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分利益剰余金	853,579,764	838,884,299	14,695,465	1.8	3.8	3.7
							(ア)前年度繰越利益剰余金	547,473,489	501,285,265	46,188,224	9.2	2.4	2.2
							(イ)当年度純利益	306,106,275	337,599,034	-31,492,759	-9.3	1.4	1.5
							資本合計	14,755,227,865	14,449,121,590	306,106,275	2.1	66.0	64.6
資産合計	22,361,750,965	22,377,186,788	-15,435,823	-0.1	100.0	100.0	負債資本合計	22,361,750,965	22,377,186,788	-15,435,823	-0.1	100.0	100.0

平成 3 0 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 4 3 号
令和元年7月31日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成30年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による平成30年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	8 3
第2 審査の期間	8 3
第3 審査の方法	8 3
第4 審査の結果	8 3
第5 病院事業会計	8 4
1 業務実績	8 4
2 予算執行状況	8 5
3 経営成績	8 6
4 財政状況	8 7
5 経営分析	9 0
む す び	9 1
決算審査資料	9 3

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成30年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月4日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、常勤医師の当直体制の整備、看護師の確保により4月から許可病床の210床をフルオープンし、5月からはそのうち3階の7床をHCUとして稼働し、HCU室内の非常用電気設備増設工事を行った。また、12月専門外来として小児科のアレルギー外来を始めた。

経営面では、医業収益65,263,200円及び医業外収益223,888,033円を計上し、医業費用475,642,990円及び医業外費用19,150,766円を計上した。この結果、当年度純損失は205,642,523円となり、前年度繰越欠損金と合わせると当年度未処理欠損金は1,212,457,530円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	本 年 度	事 業 計 画	前 年 度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)	床	210	-	210
入 院 患 者 数	年間延べ	47,155	54,787	43,898
	1日平均	129.2	150.1	120.3
外 来 患 者 数	年間延べ	77,237	70,080	63,837
	1日平均	211.6	192.0	174.9
病 床 利 用 率	%	61.5	-	57.3
紹 介 件 数	件	2,417	-	2,210
医 師 数 (年 度 末 現 在)	人	25.6	28.0	24.0

※事業計画の各項目は、指定管理者が作成した平成30年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を365で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は47,155人で、前年度に比べて3,257人(7.4%)の増加となっているものの、事業計画に比べると7,632人(13.9%)の減少となっている。1日平均入院患者数は129.2人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は77,237人で、前年度と比べて13,400人(21.0%)の増加となり、事業計画に比べて7,157人(10.2%)の増加となっている。1日平均外来患者数は211.6人であった。
- (3) 病床利用率は61.5%で、前年度に比べて4.2ポイントの増加となっている。また、紹介件数は2,417件で、前年度に比べて207件増加となっている。
- (4) 医師数は25.6人で、前年度と比べて1.6人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 293,821,000 円に対し、支出 512,119,000 円となっており、支出が収入を上回る予算（赤字予算）となっている。他方で、決算額は、収入 290,163,537 円に対し、支出 495,602,860 円となっており、差引 205,439,323 円の支出超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 293,821,000 円に対し、決算額は 290,163,537 円で、執行率は 98.8%となっていて、差引 3,657,463 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 69,679,000 円に対し、決算額は 66,275,504 円で、差引 3,403,496 円が予算額に比べて減となっている。これは、文書料が見込額より少なかったことによるものである。

(イ) 医業外収益は、予算額 224,142,000 円に対し、決算額は 223,888,033 円で、差引 253,967 円が予算額に比べて減となっている。これは、消費税簡易課税申告制度を選択したことにより長期前受金戻入で 1,821,201 円の増となったが、小児科病院輪番体制に係る補助金を収入しなかったことにより補助金で 2,065,000 円の減となったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 512,119,000 円に対し、決算額は 495,602,860 円で、執行率は 96.8%となっていて、不用額は 16,516,140 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 486,289,000 円に対し、決算額は 476,885,092 円で、不用額は 9,403,908 円となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員を変更したこと等により給与費で 2,766,565 円の減、指定管理者に対する小児科病院輪番体制に係る補助金を支出しなかったこと及び文書料等徴収業務委託料が見込みより少なかったことにより経費で 6,605,067 円の減となったこと等によるものである。

(イ) 医業外費用は、予算額 20,830,000 円に対し、決算額は 18,717,768 円で、不用額は 2,112,232 円となっている。これは、長期借入金の利率が見込みより低かったことによるものである。

(ウ) 予備費は、予算額 5,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 895,594,000 円に対し、支出 990,582,000 円となっている。一方、決算額は、収入 895,193,082 円に対し、支出 985,129,738 円となっており、差引 89,936,656 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 895,594,000 円に対し、決算額は 895,193,082 円で、執行率は 100%となっていて、差引 400,918 円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額 990,582,000 円に対し、決算額は 985,129,738 円で、執行率は 99.4%となっていて、不用額は 5,452,262 円となっている。予備費は、予算額 5,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

3 経営成績（決算審査資料 2、3 参照）

本年度は総収益289,151,233円に対し、総費用は494,793,756円で、差引205,642,523 円の純損失となっていて、この純損失は前年度に比べて18,901,359円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は289,151,233円で、その内訳は医業収益65,263,200円(22.6%)、医業外収益223,888,033円(77.4%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
医業収益	その他医業収益	65,263,200	64,706,552	556,648	0.9	22.6	24.1
	小 計	65,263,200	64,706,552	556,648	0.9	22.6	24.1
医業外収益	受取利息配当金	1,047	902	145	16.1	0.0	0.0
	他会計補助金	2,773,000	2,315,166	457,834	19.8	1.0	0.9
	補 助 金	474,000	315,000	159,000	50.5	0.2	0.1
	負担金交付金	123,524,438	104,230,422	19,294,016	18.5	42.7	38.8
	長期前受金戻入	97,114,201	96,888,046	226,155	0.2	33.6	36.1
	その他医業外収益	1,347	-	1,347	皆増	0.0	-
	小 計	223,888,033	203,749,536	20,138,497	9.9	77.4	75.9
合 計	289,151,233	268,456,088	20,695,145	7.7	100.0	100.0	

本年度の総収益289,151,233円は、前年度に比べて20,695,145円(7.7%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は65,263,200円で、前年度に比べて556,648円(0.9%)の増加となっている。

医業外収益は223,888,033円で、前年度に比べて20,138,497円(9.9%)の増加となっている。これは、病床割に係る普通交付税の増加により一般会計負担金が増加したことにより負担金交付金で19,294,016円が増加したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は494,793,756円で、その内訳は医業費用475,642,990円(96.1%)、医業外費用19,150,766円(3.9%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医業費用	給 与 費	18,868,403	17,452,480	1,415,923	8.1	3.8	3.5
	経 費	71,689,863	68,702,328	2,987,535	4.3	14.5	13.9
	減 価 償 却 費	385,084,724	384,900,633	184,091	0.0	77.8	78.1
	小 計	475,642,990	471,055,441	4,587,549	1.0	96.1	95.5
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,211,768	21,394,330	-3,182,562	-14.9	3.7	4.3
	雑 損 失	938,998	550,199	388,799	70.7	0.2	0.1
	小 計	19,150,766	21,944,529	-2,793,763	-12.7	3.9	4.5
合 計	494,793,756	492,999,970	1,793,786	0.4	100.0	100.0	

本年度の総費用 494,793,756 円は、前年度に比べて 1,793,786 円(0.4%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は475,642,990円で、前年度と比べて4,587,549円(1.0%)の増加となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員の時間外勤務が増加したこと等により給与費が1,415,923円の増加したこと、文書料の増加により文書料等徴収委託料が増加し経費で2,987,535円の増加したこと等によるものである。

医業外費用は19,150,766円で、前年度に比べて2,793,763円(12.7%)の減少となっている。これは、企業債の元金償還による支払利息の減によるものである。

4 財政状況 (決算審査資料4参照)

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は7,189,106,642円で、その内訳は

固定資産 7,062,595,470円 (98.2%)

流動資産 126,511,172円 (1.8%)

となっていて、前年度に比べて388,583,442円(5.1%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は7,062,595,470円で、前年度に比べ382,544,724円(5.1%)の減少となっている。これは、減価償却費を計上したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は126,511,172円で、前年度に比べ6,038,718円(4.6%)の減少となっている。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は7,189,106,642円で、その内訳は

固定負債	6,750,675,087円(93.9%)
流動負債	991,944,303円(13.8%)
繰延収益	458,944,782円(6.4%)
資本金	200,000,000円(2.8%)
剰余金(未処理欠損金)	-1,212,457,530円(-16.9%)

となっていて、前年度に比べて388,583,442円(5.1%)の減となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は6,750,675,087円で、前年度に比べ329,751,902円(4.7%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債の償還に係る資金不足額を生駒市減債基金等から借り入れたことにより増加となったものの、当該企業債のうち、1年以内に償還する分を流動負債に振り替えたため減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は991,944,303円で、前年度に比べ1,432,102円(0.1%)の減少となっている。

(企業債等の状況)

本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき1,369,847,005円は一般会計が負担すると見込まれる。

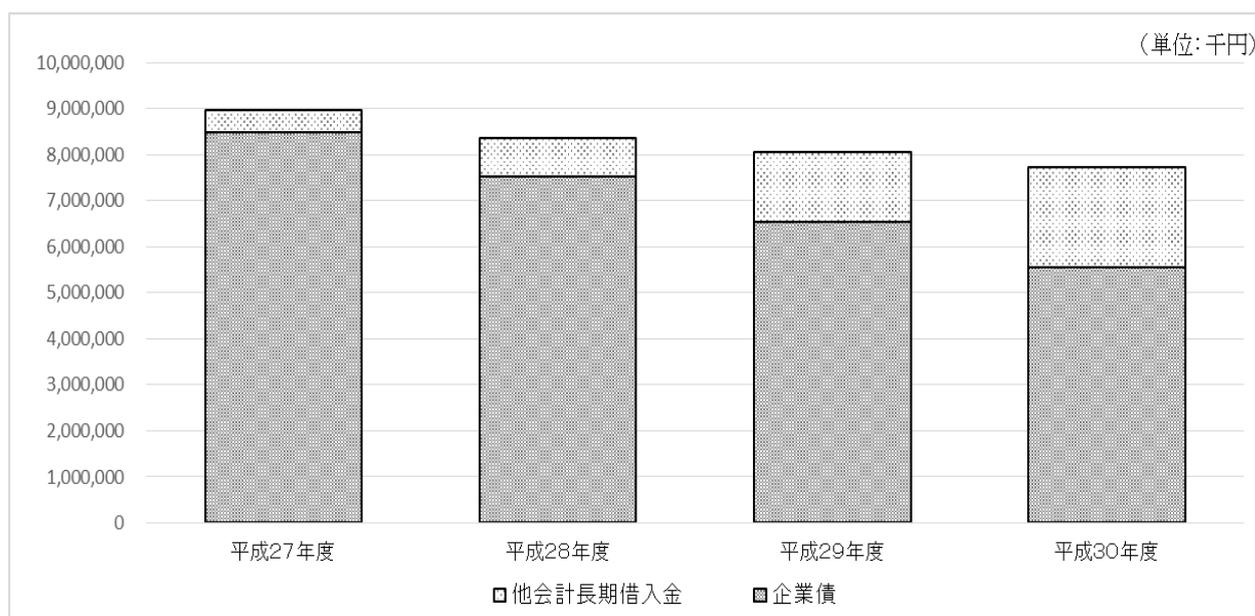
(単位：円)

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	6,538,999,162	2,700,000	982,386,538	5,559,312,624
生駒市減債基金等からの 長期借入金(※)	1,523,814,365	650,000,000	-	2,174,337,897
合計	8,062,813,527	652,700,000	982,386,538	7,733,650,521

※生駒市減債基金等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の本年度末残高2,174,337,897円のうち、523,532円は平成29年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではありません。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は458,944,782円で、前年度に比べ145,378,881円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金の戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、1,212,457,530円で、前年度に比べ205,642,523円の増加となっている。これは、一般会計負担金や長期前受金戻入等の収益を上回る減価償却費等の費用を計上したことにより、当年度純損失が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	H30	H29	H28	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-7.7	-6.5	-5.2	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.8	13.4	13.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-2.79	-2.89	-3.45	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	58.4	54.5	40.4	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	13.7	13.7	14.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,857.8	1,556.0	1,214.3	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)÷2

- ・自己資本構成比率が悪化している。これは、収益を上回る減価償却費等の費用を計上し、当年度純損失が生じたことによるものである。
- ・総資本利益率及び経常収支比率は前年度と比べて改善している。これは、病床割に係る普通交付税の増加により一般会計負担金が増加したため、医業外収益が増加したこと等によるものである。
- ・累積欠損金比率が悪化している。これは、当年度未処理欠損金が増加したこと等によるものである。

む す び

本年度は、常勤医師の当直体制の整備、看護師の確保により4月から許可病床の210床をフルオープンした。5月からはそのうち3階の7床をHCUとして稼働するとともに、HCU室内の非常用電気設備増設工事を行った。また、12月からは専門外来として小児科のアレルギー外来を始めた。

業務状況では、延べ入院患者数は47,155人、1日平均入院患者数は129.2人となった。延べ入院患者数は、平成29年度実績と比べると3,257人(7.4%)の増加となったが、事業計画の54,787人には7,632人及ばなかった。延べ外来患者数は77,237人で、1日平均外来患者数は211.6人となった。延べ外来患者数を平成29年度実績と比べると、13,400人(21.0%)の増となり、事業計画の70,080人を7,157人上回っている。

なお、病床利用率は61.5%となり、前年度に比べ4.2%上昇した。

市の病院事業会計については、総収益が医業外収益の負担金交付金の増加により、平成29年度に比べて20,695,145円の増加となり、289,151,233円となった。負担金交付金の増加理由は、普通交付税の病床割額が増加したことに伴い、一般会計負担金が増加したためである。総費用は、文書料の増加により文書料等徴収委託料が増となったこと等により、前年度に比べて1,793,786円増加し、494,793,756円となった。その結果、当年度純損失は、前年度に比べて18,901,359円減少し、205,642,523円となった。

本年度は、入院患者数、外来患者数とも平成29年度の実績を上回っており、病床利用率も上昇し、それに伴い市の病院事業会計の当年度純損失も減少した。また、平成31年度からは指定管理者負担金が収入されるため、今後、市の病院事業会計の経営状況は更に改善される見込みである。その一方で、市立病院には、常勤医師の確保や周辺の他の医療機関との連携等、開院当初からの課題が残されている。常勤医師の確保については、多くの医療機関が共通して抱える課題であるものの、利用者の安心感や満足度向上につながるとともに、病床利用率の上昇のためには欠かせないものである。また、周辺の他の医療機関との連携も地域医療の発展には不可欠である。市はこれらの課題解決について、指定管理者の経営努力に委ねるだけでなく、積極的、継続的な関与に努め、地域医療の一層の発展に寄与されたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 4
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 5
資 料 2	費用節別比率表	9 6
資 料 3	比較損益計算書	9 7
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	9 8

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
病 院 事 業 収 益	293,821,000	263,807,000	100.0	100.0	290,163,537	269,386,512	100.0	100.0	98.8	102.1
1 医 業 収 益	69,679,000	67,200,000	23.7	25.5	66,275,504	65,636,976	22.8	24.4	95.1	97.7
2 医 業 外 収 益	224,142,000	196,607,000	76.3	74.5	223,888,033	203,749,536	77.2	75.6	99.9	103.6
病 院 事 業 費 用	512,119,000	508,264,000	100.0	100.0	495,602,860	493,534,394	100.0	100.0	96.8	97.1
1 医 業 費 用	486,289,000	480,815,000	95.0	94.6	476,885,092	472,140,064	96.2	95.7	98.1	98.2
2 医 業 外 費 用	20,830,000	22,449,000	4.1	4.4	18,717,768	21,394,330	3.8	4.3	89.9	95.3
3 予 備 費	5,000,000	5,000,000	1.0	1.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
資 本 的 収 入	895,594,000	927,894,000	100.0	100.0	895,193,082	927,793,082	100.0	100.0	100.0	100.0
1 企 業 債	3,100,000	5,400,000	0.3	0.6	2,700,000	5,300,000	0.3	0.6	87.1	98.1
2 負 担 金 交 付 金	242,494,000	242,494,000	27.1	26.1	242,493,082	242,493,082	27.1	26.1	100.0	100.0
3 基 金 か ら の 長 期 借 入 金	650,000,000	680,000,000	72.6	73.3	650,000,000	680,000,000	72.6	73.3	100.0	100.0
資 本 的 支 出	990,582,000	988,787,000	100.0	100.0	985,129,738	987,732,538	100.0	100.0	99.4	99.9
1 建 設 改 良 費	3,195,000	5,400,000	0.3	0.5	2,743,200	5,346,000	0.3	0.5	85.9	99.0
2 企 業 債 償 還 金	982,387,000	982,387,000	99.2	99.4	982,386,538	982,386,538	99.7	99.5	100.0	100.0
3 予 備 費	5,000,000	1,000,000	0.5	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	8,845,200	8,679,192	1.8	1.8	101.9
職 員 手 当 等	5,220,618	4,422,848	1.1	0.9	118.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,269,234	1,202,512	0.3	0.2	105.5
法 定 福 利 費	3,027,363	2,826,760	0.6	0.6	107.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	250,988	236,168	0.1	0.0	106.3
報 酬	255,000	85,000	0.1	0.0	300.0
報 償 費	218,000	116,000	0.0	0.0	187.9
旅 費 交 通 費	55,475	37,336	0.0	0.0	148.6
消 耗 品 費	974,817	683,150	0.2	0.1	142.7
食 料 費	3,084	2,751	0.0	0.0	112.1
修 繕 費	45,000	-	0.0	-	皆増
保 険 料	249,911	249,522	0.1	0.1	100.2
賃 借 料	52,166,602	51,867,144	10.5	10.5	100.6
交 付 金	3,247,000	2,630,166	0.7	0.5	123.5
委 託 料	13,962,000	12,464,300	2.8	2.5	112.0
負 担 金	317,714	202,000	0.1	0.0	157.3
手 数 料	8,000	16,000	0.0	0.0	50.0
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	442,260	433,959	0.1	0.1	101.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	383,665,519	383,481,428	77.5	77.8	100.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,419,205	1,419,205	0.3	0.3	100.0
企 業 債 利 息	18,025,290	20,870,798	3.6	4.2	86.4
長 期 借 入 金 利 息	186,478	523,532	0.0	0.1	35.6
そ の 他 雑 損 失	938,998	550,199	0.2	0.1	170.7
合 計	494,793,756	492,999,970	100.0	100.0	100.4

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本 年 度	前 年 度
医 業 費 用	475,642,990	471,055,441	4,587,549	1.0	96.1	95.5
給 与 費	18,868,403	17,452,480	1,415,923	8.1	3.8	3.5
経 費	71,689,863	68,702,328	2,987,535	4.3	14.5	13.9
減 価 償 却 費	385,084,724	384,900,633	184,091	0.0	77.8	78.1
医 業 外 費 用	19,150,766	21,944,529	-2,793,763	-12.7	3.9	4.5
支払利息及び企 業債取扱諸費	18,211,768	21,394,330	-3,182,562	-14.9	3.7	4.3
雑 損 失	938,998	550,199	388,799	70.7	0.2	0.1
合 計	494,793,756	492,999,970	1,793,786	0.4	100.0	100.0

科 目	貸		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本 年 度	前 年 度
医 業 収 益	65,263,200	64,706,552	556,648	0.9	13.2	13.1
その他医業収益	65,263,200	64,706,552	556,648	0.9	13.2	13.1
医 業 外 収 益	223,888,033	203,749,536	20,138,497	9.9	45.2	41.3
受取利息配当金	1,047	902	145	16.1	0.0	0.0
他会計補助金	2,773,000	2,315,166	457,834	19.8	0.6	0.5
補 助 金	474,000	315,000	159,000	50.5	0.1	0.1
負担金交付金	123,524,438	104,230,422	19,294,016	18.5	25.0	21.1
長期前受金戻入	97,114,201	96,888,046	226,155	0.2	19.6	19.7
その他医業外収益	1,347	-	1,347	皆増	0.0	-
小 計	289,151,233	268,456,088	20,695,145	7.7	58.4	54.5
当 年 度 純 損 失	205,642,523	224,543,882	-18,901,359	-8.4	41.6	45.5
合 計	494,793,756	492,999,970	1,793,786	0.4	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	7,062,595,470	7,445,140,194	-382,544,724	-5.1	98.2	98.3	3 固定負債	6,750,675,087	7,080,426,989	-329,751,902	-4.7	93.9	93.4
(1) 有形固定資産	7,054,227,704	7,435,353,223	-381,125,519	-5.1	98.1	98.1	(1) 企業債	4,576,337,190	5,556,612,624	-980,275,434	-17.6	63.7	73.3
ア 建物	4,904,201,049	4,904,201,049	0	0.0	68.2	64.7	(2) 他会計借入金	2,174,337,897	1,523,814,365	650,523,532	42.7	30.2	20.1
減価償却累計額	-592,182,277	-437,699,944	-154,482,333	-35.3	-8.2	-5.8	4 流動負債	991,944,303	990,512,201	1,432,102	0.1	13.8	13.1
イ 建物附属設備	3,611,936,192	3,609,396,192	2,540,000	0.1	50.2	47.6	(1) 企業債	982,975,434	982,386,538	588,896	0.1	13.7	13.0
減価償却累計額	-874,903,805	-646,470,139	-228,433,666	-35.3	-12.2	-8.5	(2) 未払金	7,248,647	6,486,983	761,664	11.7	0.1	0.1
ウ 工具器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.1	0.1	(3) 引当金	1,520,222	1,438,680	81,542	5.7	0.0	0.0
減価償却累計額	-2,812,455	-2,062,935	-749,520	-36.3	0.0	0.0	(4) その他流動負債	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	8,367,766	9,786,971	-1,419,205	-14.5	0.1	0.1	5 繰延収益	458,944,782	313,565,901	145,378,881	46.4	6.4	4.1
ア ソフトウェア	1,269,930	2,052,644	-782,714	-38.1	0.0	0.0	(1) 長期前受金	826,514,302	584,021,220	242,493,082	41.5	11.5	7.7
イ 水道施設利用権	7,097,836	7,734,327	-636,491	-8.2	0.1	0.1	長期前受金収益化累計額	-367,569,520	-270,455,319	-97,114,201	-35.9	-5.1	-3.6
							負債合計	8,201,564,172	8,384,505,091	-182,940,919	-2.2	114.1	110.6
2 流動資産	126,511,172	132,549,890	-6,038,718	-4.6	1.8	1.7							
(1) 現金預金	120,987,807	127,500,740	-6,512,933	-5.1	1.7	1.7	6 資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.8	2.6
(2) 未収金	5,523,365	5,049,150	474,215	9.4	0.1	0.1	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.8	2.6
							7 剰余金	-1,212,457,530	-1,006,815,007	-205,642,523	-20.4	-16.9	-13.3
							(1) 利益剰余金	-1,212,457,530	-1,006,815,007	-205,642,523	-20.4	-16.9	-13.3
							ア 当年度未処理欠損金	-1,212,457,530	-1,006,815,007	-205,642,523	-20.4	-16.9	-13.3
							資本合計	-1,012,457,530	-806,815,007	-205,642,523	25.5	-14.1	-10.6
資産合計	7,189,106,642	7,577,690,084	-388,583,442	-5.1	100.0	100.0	負債資本合計	7,189,106,642	7,577,690,084	-388,583,442	-5.1	100.0	100.0